

東北地域の広域連携に関する調査研究

2011年4月
財団法人 東北活性化研究センター

はじめに

1. 調査研究の全体像（背景・目的）
2. 調査研究体制・スケジュール
3. 広域連携の区分
4. 過去の調査研究レビュー
5. 広域連携の状況（東北以外）
6. 東北の広域連携の状況
7. 広域連携に関する有識者等の意見

8. 東北の広域連携に関する総括

①現状と課題

②仙台市の役割

9・東北の広域連携施策についての考察 ～具体的施策の検討～

10. 個別施策の内容 ※参考的扱い

①総合農業情報システム

②MICE誘致

おわりに

参考資料

はじめに

2011年3月11日（金）午後2時46分、未曾有の規模といわれる東北地方太平洋沖地震が発生。この時は戦略コンサルタントの赤塔氏と本調査研究のテーマである東北地域の広域連携と仙台の役割に関し、山形県知事や福島市長、トヨタ自動車東北社長他、有識者の方々にインタビューを行うための打合せの最中であった。自治体首長、経済関係者などへのインタビューは本調査の良い裏付け・肉付けになると同時に、連携策の実施のきっかけになるものと期待していた。

この大地震とそれによる大津波は、「東日本大震災」を引き起こし、東北地方に2万5千人を超える死者・行方不明者と16兆～25兆円と言われる物的損失（4月現在の予測）をもたらしただけでなく、さらに原発トラブルを誘発し日本を想像を絶する苦難に陥らせ、この調査研究の中断をも余儀なくさせた。

しかし、近い将来、日本および東北地域が復興し、前にも増して繁栄することを確信し、その過程で本調査研究が新たな発展に役立つことを期待し、これまでに行った調査研究をまとめる形で本報告書を残すこととした。

本調査研究の実施にあたり、ヒアリング調査・有識者インタビューにご協力いただきました皆さま、ご指導いただきました関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

2011年4月15日

1. 調査研究の全体像（背景・目的）

1. 調査研究の全体像（背景・目的）

背景・目的

少子高齢化の進展や地域間競争の激化など東北をとりまく状況が厳しさを増す中においては、東北各地が単に各々の戦略を追及するのではなく、「圏域内の全体最適」と「圏域力増強」に照準を定め、連携して「東北のプレゼンス・ポテンシャル・効率性の向上」を図り、東北の自立・活性化を目指す必要がある。

このような背景のもと、過去の調査研究レビューや広域連携の現状調査等を通じて、東北地域の広域連携のあり方・課題を浮き彫りにするとともに、仙台市（仙台地域）の担うべき役割や東北の活性化に資する広域連携施策について明らかにすることを目的とした。

<全体の進め方>

第1ステップ

現状把握

- 広域連携のパターン（区分）
- 過去の調査研究等レビュー
- 広域連携の現状



第2ステップ

東北の広域連携についての 総括

- 有識者の意見収集
- 東北の広域連携の課題
- 仙台市（仙台地域）の役割



第3ステップ

広域連携施策についての 考察

第1、第2ステップの調査を参考に、具体的な有望広域連携施策について、案を示す。

2. 調査研究体制・スケジュール

2. 調査研究体制・スケジュール

体制

【研究員】

尾崎 宏之 財団法人 東北活性化研究センター 主任研究員

【サポート・アドバイス】

宮曾根 隆 東北活性化研究センター 調査研究部長

大泉 太由子 東北活性化研究センター 調査研究部部長 兼 主席研究員

赤塔 政基 アライドコンサルティング プリンシパル・コンサルタント

【オブザーバー】

仙台市 企画調整局

スケジュール

	11月	12月	1月	2月	3月
1. 現状把握	—————				
2. 東北の広域連携についての 総括			—————		
3. 広域連携施策についての 考察				—————	
(検討、修正 報告書作成・印刷)				

3. 広域連携の区分

3. 広域連携の区分 (2)

制度面（地方自治法）から以下のような分類も可能。主に日常生活圏を同じくする近隣地域の同一課題に対して自治体同士が協力して対応するものであるが、最近「広域連合」に関しては、東北、九州、関西地方で、国の出先機関廃止や権限委譲を念頭に“県境を越えた連携・設立”に向けた動きが活発化している。
※関西広域連合は平成22年12月1日設立済

名称	別法人の設立	制度の概要	運用状況 (H20.7.1現在)
協議会	不要	地方公共団体が、共同して管理執行、連絡調整、計画作成を行うための制度	○設置件数：284件 ○主な事務：広域行政圏計画の策定、小中学校の運営など教育関係、環境衛生など
機関等の設置	不要	地方公共団体の委員会、委員又は執行機関の附属機関等を、複数の地方公共団体が共同で設置する制度	○設置件数：407件 ○主な事務：介護保険認定審査、公平委員会、障害区分認定審査など
事務の委託	不要	地方公共団体の事務の一部の管理・執行を他の地方公共団体に委ねる制度	○委託件数：5,109件 ○主な事務：公平委員会、住民票等の交付、競艇など
一部事務組合	必要	地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体	○設置件数：1,664件 ○主な事務：ゴミ処理、し尿処理、消防、救急、火葬場など
広域連合	必要	地方公共団体が、広域にわたり処理することが適当であると認められる事務を処理するために設ける特別地方公共団体。国又は都道府県から直接に権限や事務の移譲を受けることができる。	○設置件数：111件 ○主な事務：後期高齢者医療、介護保険、広域行政圏計画の策定、障害者福祉など
地方開発事業団	必要	地域開発の根幹となる建設事業を総合的かつ一体的に実施するために設ける特別地方公共団体	○設置件数1件
全部事務組合 役場事務組合	必要	事務の全てを共同して処理するために共同して処理するために設ける特別地方公共団体	○昭和35年以降活用例なし

廃止予定

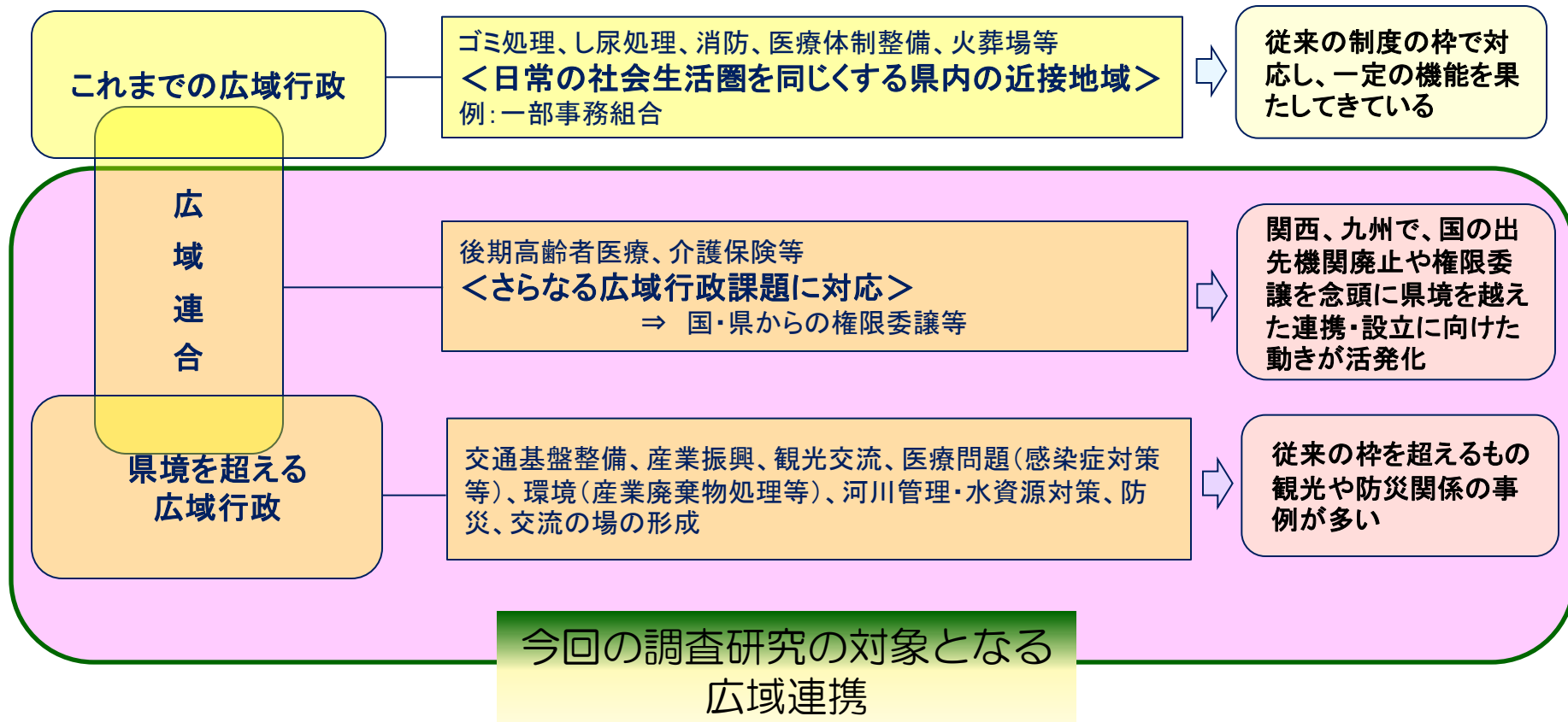
出典：総務省ホームページ（地方行財政検討会議資料より）

3. 広域連携の区分 (3)

東北の広域連携 (定義)

本調査研究の対象とする「広域連携」は、前述の区分の内、県境を越える都市間連携・広域連合、県同士の連携や東北地域全体の連携とする。(県域内の連携は対象外)

本調査の対象とする広域連携 (ピンクの部分)



4. 過去の調査研究レビュー

4. 過去の調査研究レビュー 一覧

過去の広域連携調査においては連携すべき分野や連携の考え方、必要性などを主にしたものが多く、具体的連携策、実施体制や役割分担、課題整理等まで踏み込んでいるものはほとんど無い。また、連携施策の実施分野としては「観光」が多い。

名称	報告年	報告要旨	実施者
1 東北地方における広域連携に関する調査研究 ～仙台市の課題について～	2007年 3月	仙台市は連携にあたっては中核都市・ネットワークの核として、コーディネーターの役割を担うべきである。仙台市の有する多様な資源、人材などを活かし、ストーリーのもとで、他の自治体と連携し、新たな価値を生み出すことを目指す取り組み（観光や文化・芸術振興など）から始めることが有効。	仙台都市 総合研究 機構
2 東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究	2008年 3月	少子高齢化・成熟化社会における東北ブロックの自立発展のためには、多様な雇用機会の創出や地域経済の活性化が重要。仙台市と新潟市が、社会・経済・文化的諸活動の様々なネットワークで拠点性を発揮し、東北ブロックの国際化のゲートウェイとして機能する方向で、連携・交流を推進していくことが大切。	東北電力、 東北開発 研究セン ター
3 広域連携プロジェクトチーム検討結果	2010年 3月	①仙台の「発信力」を生かす：東北の力を域外に発信する「窓」となる。②仙台の「ヒト」を生かす：プロフェッショナルな力を結集する。③仙台の「中枢性」を生かす：ネットワークの「扇のカナメ」が必要である、として、これらを生かすプロジェクトの提案を行っている。	仙台市 内部資料
4 広域連携とまちづくり	2010年 5月	金沢市における広域連携施策の現状・課題、国の施策や他都市の先進事例等について整理・検証を行った報告書。金沢市が今後行うべき取り組みとして、①集約型都市へ向けてのまちづくり、②交流人口拡大に向けた観光振興、③地域の活力を支える交通体系の確立、を挙げている。また、北陸新幹線開業を見据えた都市間連携の必要性や広域連携における中間的支援組織（NPO・住民団体・民間企業等）の重要性も指摘している。	金沢市 ま ちづくり (角谷)ゼ ミ
5 5県連携に係る基礎調査	2004年 度	5県（茨城・福島・栃木・群馬・新潟）及び近県3県（茨城・埼玉・千葉）の現状と課題、交流の実態、プロジェクト等を整理し、広域連携方策案の提示を行っている。5県連携では、①広域観光、②広域連携による地域防災体制の推進、③広域的な廃棄物の処理 を提案。近県3県での連携方策案では、①産業技術の交流・融合（つくばの技術集積とかずさアカデミアパーク等の連携、3県のコンベンション機能強化等）、②企業立地と土地利用の適正化、③広域観光の推進（海外からの観光客への対応、広域スポーツ活用、利根川の舟運活用等）、④防災・緊急医療、⑤広域物流 が挙げられている。	茨城県 企画部
6 近県との広域連携の可能性に係る基礎調査	2010年 3月		

※東北・仙台に関するものは、1～3で、これらについては、次ページ以降で詳しくレビューする。

仙台市では過去に「県境を越えた広域連携」に関する調査研究を行っており、その中で①取り組む分野としては「観光」が有力であること、②仙台市は広域連携のニーズに乏しいが、さらなる発展には連携が有効であること、③仙台市はコーディネーターの役割を担うべきであること、などを明らかにしている。ただし、具体的連携施策にまでは踏み込んでいない。

「東北地方における広域連携に関する調査研究～仙台市の課題について～」の概要

■調査背景

地方分権改革（市町村合併）、道州制論議の盛り上がり

■目的

自治体を取り巻く環境の変化（拡大する圏域と従来 of 行政圏）への対応

■主な記載内容

報告書の構成は、東北6県及び県庁所在市へのアンケート調査・分析、東北における広域連携の事例調査、仙台市各部署への照会及び事例調査、有識者セミナーの実施、これらを踏まえての提言・課題の整理となっている。

- ・アンケート結果：13ページに記載
- ・有識者セミナーでのそれぞれの意見：14ページに記載
- ・仙台市の各部署への照会調査：広域連携事例としては、「観光」と「防災」が大半を占め、想定される広域連携の取り組みとしては、「行政境のない環境問題に対する取り組み」、「広域観光や産業振興での相互補完に関する取り組み」、「都市機能分担による社会資本効率化や東北の拠点機能整備を視点とした連携」が挙げられた。また、政令市としては、連携の必要性が少ないという点も見えた。

■結論

- ①観光分野における広域連携が効果的。企業誘致などの産業行政の分野も連携の余地あり。
- ②仙台市の有する多様な資源、人材などを活かし、ストーリーのもとで、他の自治体と連携し、新たな価値を生み出すことを目指す取り組み（観光や文化・芸術振興など）から始めることが有効。
- ③仙台市は連携にあたっては中核都市・ネットワークの核として、コーディネーターの役割を担うべきである。

東北6県及び5県庁所在市のアンケート結果 -東北地方における広域連携に関する調査研究-

連携が必要な分野として第1位が「観光」、2位が「防災」、仙台市の役割として期待されていることは、1位が「人材育成・教育の拠点」、2位が「国内外への情報発信」である。

■ アンケート調査抜粋

質問項目	回答（上位のみ記載）
どの分野の連携が必要か	①観光 ②防災 ③産業経済 ④医療 ⑤高速交通基盤 ⑥住民交流 ⑦環境
連携における課題は？	①連携先との関係づくり（断トツの1位） ②住民の協力 ③住民や職員の意識改革
道州制について	半数近くが肯定的回答、分からないが25% ブロックとしては①北東北・南東北で一ブロックずつ、②6県で一ブロック
東北の将来像（自立発展 に関し重視すること）	①医療・福祉 ②農林水産物 ③自然環境保全 ④広域観光ネットワーク ⑤移住促進 ⑥域内交通網の整備
仙台市の役割	①人材育成・教育の拠点 ②国内外への情報発信 ③物流の円滑化 ④市民交流 ⑤広域災害への備え・対応 ⑥優良企業の誘致 ⑦地産地消

実施したセミナーにおける講師の提言 -東北地方における広域連携に関する調査研究-

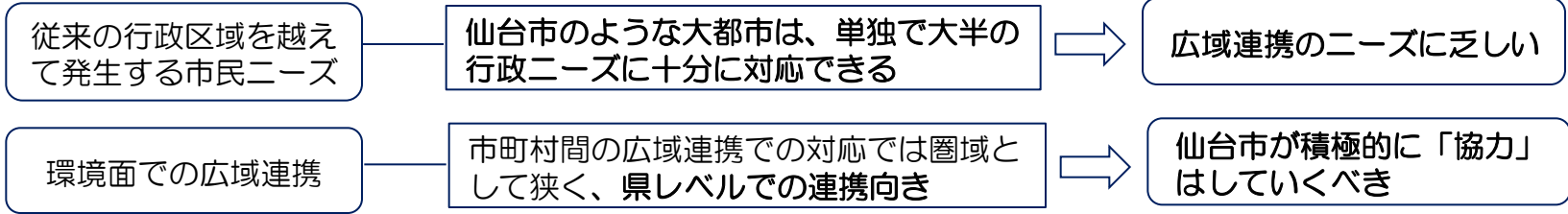
全体を俯瞰した場合、「拠点」・「中核」、「イメージづくり」、「地域のブランド化」がキーワード。

講師	分野	提言ポイント
小野 晋 (東経連)	観光	<ul style="list-style-type: none"> ● “東北” のイメージづくりが大切 ● 仙台は東北1の知名度がある。拠点としてもっともっと強化できればいい。 ● 仙台は都市観光(宿泊施設、景観、イベント、買い物などの機能)としての役割大
宮原 博通 (地域デザイン研究所)	地域 環境	<p>○広域連携をする際、どこの部署が管理していくか、明確にし、約束事を作る必要有</p> <p>○少子高齢化への対応・地域経済力を持つ・食糧事情・エネルギー自給率4% 等々現状認識を踏まえた広域連携が必要</p> <p>○第一次産業の活性化は大事(林業を忘れずに。農と漁はすぐ浮かぶが)</p> <p>○中山間地を支える役割を広域連携が担って欲しい。地域の豊かさを認識しながら生きていく</p> <p>○仙台市は情報拠点としての機能有り ⇒ 情報の伝え方の工夫を! また、地域のブランド化を支援する市場、物だけでなくソフトも連携して扱い、食糧の輸入依存を打ち消す役割 を担えたらすばらしい。</p> <p>○行政のなすべきことは、農産物を商品化し、市場に出す活動のバックアップ、産学連携の後押し、ブランドを認証し周知することなど。</p>
吉川 由美 (ダハプロソングワーク)	アート ・文化	<ul style="list-style-type: none"> ● アートは社会を動かすOSの役割を果たす。アートマネジメントを! ● クリエイティブ産業・文化を生かした産業の振興・人材育成に力を入れるべき ● 文化やアート of 広域連携は有効 ● 仙台市には東北の中核であってほしい
片山 健也 (ニセコ町)	行政	<p>○徹底した情報公開、住民の皆さんと議論、住民と一緒にまちづくり</p> <p>○ファイリングシステムの導入=公文書を一つに=書類の山を無くす</p> <p>○地方のことが分からない国への地方自治制度の提言が必要。政令市ならなおさら</p> <p>○職員の資質向上を! ⇒ 研修に力を入れる。職員派遣、外の価値観・意識改革</p>
阿部 昌孝 (JTB東北)	観光	<ul style="list-style-type: none"> ● シニアサマーカレッジ ⇒ 50代以上の方のマーケット大 ● インバウンド: 東北は広域連携で北海道を利用すべき ● 仙台=拠点 ⇒ イニシアチブを持ってテーマごと、分野ごとの広域連携を作りあげていけば、本当の意味での東北の連携になる。(るるぶ宮城⇒るるぶ宮城仙台と改称 売上UP 知名度抜群) 東北を牽引 ● プロモーションには東北の連携必要。仙台は住んでよし・遊んでよしの誇りを持てる中核へ

これからの広域連携 -東北地方における広域連携に関する調査研究-

仙台市は中核都市として、様々な「個性」「資源」を組み合わせるネットワークの核として、コーディネーターの役割を果たしていくことが求められる。

■「広域連携」に関する調査を実施して

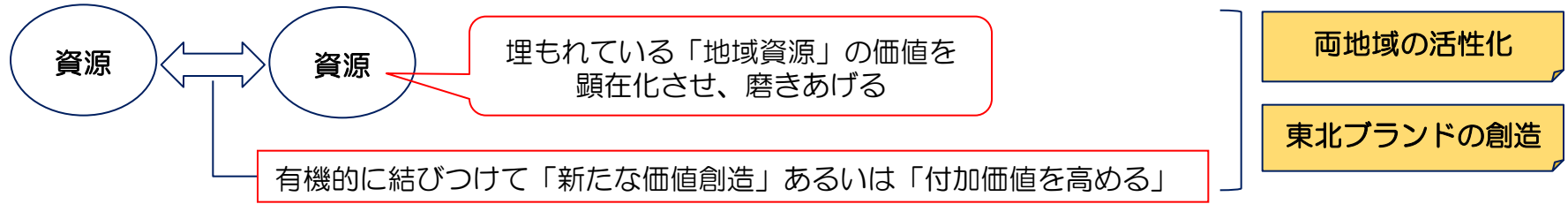


➡ では、仙台市が積極的に広域市町村連携に取り組んでいく分野は何か？

- 広域での観光交流・誘客促進：実施中であり、緒についたばかり。 ⇒ 今後ブラッシュアップを図り「仙台モデル」のような広域連携の仕組みを構築していくことが望まれる。
- 将来的な「広域連携」の必要性においては、①環境 ②インフルエンザ等の感染症対策 ③消費者行政 ④企業誘致等の産業政策 などが挙がっているが、具体的な取り組みには至っていない。

■有効な広域連携のあり方：

仙台市の有する多様な資源、人材などを活かし、ある種のストーリー性のもとで、他の自治体の有する資源、人材などと連携させることにより、新たな価値を生み出すことを目指す取り組み（観光や文化・芸術振興など）から始めることが有効なのではないか。



4. 過去の調査研究レビュー (2) ①

この研究調査では「東北の拠点の強化」により「人口定着・産業創出」が期待され、最終的に「東北ブロック全体に便益・活性化」が図れると指摘。仙台市と新潟市をこの拠点として挙げ、東北ブロックの国際化等のゲートウェイとして機能する方向で連携・交流を推進していくべき、との提言をしている。ただし、この調査研究でも具体的な連携施策の提示には至っていない。

「東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究」の概要

■調査背景

新潟市が東北ブロックで2番目となる政令指定都市に移行。東北が二大都市の時代を迎えることとなった。

■目的

東北ブロックで突出した人口と都市機能を持つ仙台市と新潟市に着目し、両都市の都市機能、特色や拠点性等について調査分析し、東北における両都市の役割や連携・交流等のあり方について検討する。

■主な記載内容

「仙台、新潟両市の主要プロジェクト」、「東北ブロックにおける政令指定都市の役割」、「仙台、新潟両市の交流の現状と今後の交流のあり方」などを記載。

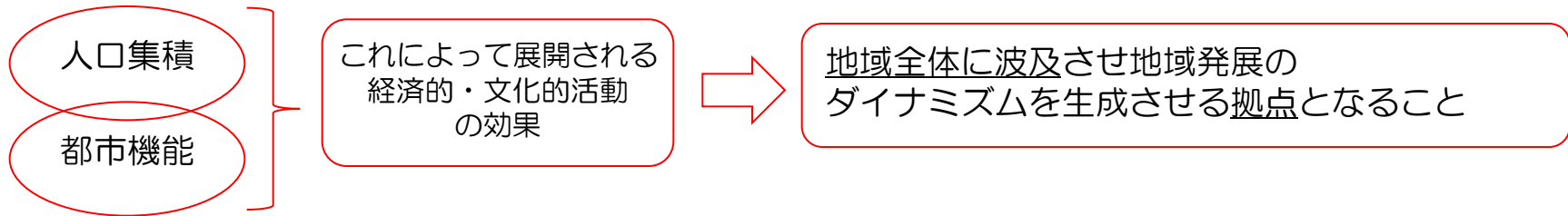
■結論

少子高齢化・成熟化社会における東北ブロックの自立発展のためには、多様な雇用機会の創出や地域経済の活性化が重要。仙台市と新潟市が、社会・経済・文化的諸活動の様々なネットワークで拠点性を発揮し、東北ブロックの国際化のゲートウェイとして機能する方向で、連携・交流を推進していくことが大切。

4. 過去の調査研究レビュー (2) ②

報告書の要旨 -東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究-

■東北ブロックにおける政令市の役割



①結節点としての役割：政令指定都市は、中枢性を有する都市として、地域ブロック内の先端産業や、高次生活・文化機能の結節点となるとともに、地域情報の国内外への発信など、地域ブロックと国内外の交流の結節点となる必要がある。

②ブロック国際化の拠点としての役割：国際都市として集積される人材や文化、都市機能をもって、東北ブロック内の自立経済構造の形成に寄与すべき。

■整備のあり方

- ⇒ 今までの取り組みをより一層進めて行くべき
- ⇒ 一層の機能集積に期待＝ブロック全体としての機能強化・拡充となる

■交流事例：スポーツボランティア、劇団、ジュニアオーケストラ

■交流イメージ：

- ①経済・産業・学術分野
- ②教育分野
- ③国際会議・イベント
- ④広域観光
- ⑤国際ビジネスサポート機能
- ⑥港湾・空港インフラ
- ⑦災害時のバックアップ・防災

この調査研究では連携効果を上げるためには①仙台の「発信力」を生かす⇒東北の力を域外に発信する「窓」となる。②仙台の「ヒト」を生かす⇒プロフェッショナルな力を結集する。③仙台の「中枢性」を生かす⇒ネットワークの「扇のカナメ」となることが必要であるとし、仙台の拠点性を生かしたいいくつかの広域連携の具体的なプロジェクトを提案している。ただし、提案は拠点型が主で共同事業型の連携策は少ない。

提案されたプロジェクト (広域連携プロジェクトチーム検討報告)

	プロジェクト	概要
発信力を生かす	「SHOW=WIND TOHOKU」	<ul style="list-style-type: none"> ●東北各地のイチオシ物産販売 ●東北各都市のシティーセールスの拠点 ●東北農商工連携の推進拠点 <p>市の中心部に、東北全体をPRする拠点を創造する。東北のイチオシ物産を販売するアンテナショップ機能のほか、東北各都市の知名度を高める発信拠点の機能を持つ。また東北における農商工連携の拠点として、試作品のショールームや商談会場、大都市で販路を拡大するためのマーケティング指導などの場ともなる。企画運営には、仙台市のプロ人材、NPOなどの参画を得、主体、コンテンツともにこれまでにない拠点を創り上げる。</p>
ヒトを生かす	クリエイティブ助っ人隊による地域産業イノベーション	<p>○まちづくり、商品開発などにおけるコラボレーション</p> <p>○頼りにされる仙台助っ人隊の形成</p> <p>仙台圏のプロの力を結集し、高度課題の東北域内での解決を図る。</p>
	展示・イベントキャラバン	<ul style="list-style-type: none"> ●展示やイベントの共同企画や持ち回り開催 <p>東北には数多くの博物館、美術館、文学館等のミュージアム系施設が存在するが、各施設で中心的な役割を果たす学芸員の人数が少なく、事業経費も十分とは言えない施設が多いことから、共同企画により単独開催困難なイベントを実施。</p>
中枢性を生かす	とうほくミュージアムフリーパス構想	<p>○博物館等の利用者増と交流人口の拡大に繋がるツールを提供</p>

過去の調査研究に関して、広域連携の今後の方向性などが示されてはいるものの、具体的な施策の提案及び実施に至るプロセスまで示しているものはほとんどない。

1. いずれの調査研究も方向性は同じであり総論・概念論としては適切な内容と考えられる。
 - 人の交流や信頼の構築は連携ベースであるとの指摘があり、その施策を提案していることは妥当であり、重要な結論である。
 - 連携に有力な分野が示されている。
 - 連携には共同型だけではなく、拠点型もありうることを示唆している。
 - 仙台市が拠点型の連携で大きな役割を担うであろうことが指摘されている。
 - 仙台市の広域連携プロジェクトチームの提案は、仙台の拠点性を生かす視点からのプロジェクト提案を行っており、東北文化の日など提案に近い形のものが実行に繋がっていることは評価できる。
 - 広域連携を考える際の「分野」や「形態」、また「仙台市の役割」として、次のキーワードが挙げられる。
 - ①取り組む分野は「観光」が中心
 - ②コーディネーターの役割を担うべき
 - ③拠点性の強化が必要
 - ④国際化等のゲートウェイとしての機能を果たすことが必要
 - ⑤「発信力」「人」「中枢性」を生かすことが肝要

2. 具体的な施策・プロジェクトの提案がない。
 - 共同型の連携を行う前提として、人のつながりをベースとする環境整備が必要であることが指摘されており、これを受けた、人の交流を中心とする環境整備も少しずつ進んでいるが、広域連携の成果を上げるためには実施に移せる具体策が必要である。

5. 広域連携の状況（東北以外）

5. 広域連携の状況 (1) ー政令指定都市ー (福岡・北九州)

九州地方の政令市である、福岡・北九州市における広域連携では、九州全体を見据えた「観光・物産」「産業振興」の連携事業を行っている。

福岡市の広域連携の概要

事業名	事業概要	連携先
鹿児島市・熊本市・福岡市交流連携協定事業	平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据え、九州の縦軸を構成する3市が、3市の市域はもとより、九州の一体的な発展に寄与するため、平成20年8月に交流連携協定を締結し、さまざまな連携事業に取り組んでいる。機械金属製造業の受注促進商談会や大阪での観光・物産プロモーションなどを実施してきている。	鹿児島市、熊本市
グランドクロス広域連携協議会	アジアの玄関口としての福岡市の拠点機能と、九州の交通・物流の結節点に位置する久留米市、小郡市、鳥栖市、基山町の機能を高次元で生かし一体的経済発展を図るとともに、都市が有する近代的資源と豊かで美しい自然、歴史的・文化的資源などを相互に活用して、圏域全体として魅力を高めるため、「グランドクロス広域連携協議会」を設置し、企業誘致や観光分野における連携を行っている。	久留米市、小郡市、鳥栖市、基山町

※(参考) その他福岡市は、福岡県内での広域連携となるが、①福岡都市圏広域行政推進協議会(福岡都市圏の17市町で構成:水、ごみ、交通問題への対応や図書館・スポーツ施設の広域利用など、広域的な行政課題等の解決に向け、一体的な取り組みを実施)、②福北連携(北九州市との連携)の取り組みを行っている。

北九州市の広域連携の概要

○**関門連携** : 関門海峡という共通の財産を持つ下関市との間で、①市民交流、②経済活動、③教育文化活動、④交通環境、⑤行政間 の5つの連携に取り組んでいる。

○**南九州市との連携** : 「職員の人事交流」、「子供の交流事業」などを行っている。 ※南九州市は鹿児島県

<補足>九州全体で見ると、国の出先機関を丸ごと受け入れる“九州広域行政機構”設立の動きや、熊本・宮崎・鹿児島県が共同で取り組む「南九州広域交流圏」などの動きがある。なお、中国地方の政令指定都市である広島市、岡山市について「県境を越えた広域連携」について調べてみたが、該当する事業はなかった。北陸地方の中核都市である金沢市は、観光交流・集客を目的に他県の市(長野市、静岡市、那覇市など)と交流協定(1対1の協定)を結んでいる。

5. 広域連携の状況 (2)

一県の連携一 (四国)

四国の4つの県は4県知事のリーダーシップが強く、連携意識も高い。連携のメリットが見えるものは積極的に連携し、「観光」「文化・スポーツ」「環境・自然保護」「防災・救急」「医療・福祉」「産業振興」等様々な分野で4県連携施策を実施している。

「四国はひとつ」の主な連携事業

事業名	事業概要	連携先
四国4県・東アジア物産等輸出振興プロジェクト	シンガポールでの物産展「四国フェア」の開催や、中国で開かれた見本市での「四国ブース」の設置など、共同での海外販促事業を行っている。また、上海に四国ブランド・四国産品の浸透、販路開拓・拡大のため「四国アンテナショップ」を開設・運営している。2010年6月にジェットロとともに「四国4県・東アジア輸出振興協議会」を設立している。	四国4県、 ジェットロ
四国4県「工業技術センター」の情報の一元化	四国4県の工業技術センターが連携して、四国企業の新技術・新製品開発等を支援するため、4県の工業技術センターが所有する情報（技術・機器・人材）を一元化、外部サーバーに蓄積し、ホームページ上に公開することにより、4県の工業技術センター研究員のより密接な連携を図るとともに、四国企業の技術開発に関する情報アクセスの利便性向上を図っている。 (実施主体：四国4県連携新製品開発支援協議会)	四国4県の工業 技術センター
グリーン・ツーリズムのメッカとしての四国のPR	四国が持つ豊かな自然景観、四国遍路の接待に代表される人情の深さや癒しの風土を活用した、都市と農山漁村の交流を促進するグリーン・ツーリズムを推進している。(実施主体：四国グリーン・ツーリズム推進協議会)	四国4県グリーン・ ツーリズム 事業担当課
その他	○防災用資機材の共同整備 ○四国4県「農業試験場」の役割分担に関する検討 ○四国4県共同舞台芸術講演「四国の能と狂言」 ○四国における循環型社会構築の検討 ○本州四国連絡高速道路の新たな割引制度への対応 など	

5. 広域連携の状況 (3) ー関西ー (関西広域機構・関西広域連合)

関西圏は広域連携では他地域に比べ一歩進んだ取り組みを行っている。とりわけ関西広域機構は、東北地域が広域連携を推し進めていく際の実行組織として参考となる。また、2010年12月に設立された関西広域連合は、国の地方機関の受け皿、国からの権限移譲の受け皿として注目されている。

関西広域機構【KU(Organization of Kansai Unity)】

関西の広域連携の強化と分権改革の推進を図るため、8つの広域連携組織の統合・参画により、平成19年7月1日に設立。関西の府県、政令指定都市及び経済団体等が、ともに考えともに行動し、域内の多様な個性を尊重しつつ関西全体としての総合力を発揮して、広域連携の一層の強化と分権改革の推進を図り、もって活力と魅力あふれる地域として関西が自立的に発展することを目的とする。

【主な取組】

- ① 関西の広域的課題への対応、分権改革の推進に関する調査研究、企画立案 ⇒ 広域連合設立、提案・要望活動など
- ② 内外に対する関西の広報・情報発信 ⇒ Webサイト「Kansai Window」運営、ニュースレターの発行、海外特派員プレスツアー支援等
- ③ 国際観光振興 ⇒ 海外プロモーション、マーケティング（KPO〈Kansai Promotion Office〉：関西広域機構の海外における関西の観光情報の発信拠点の活用）等
- ④ 関西の文化の振興 ⇒ 関西文化の日、関西文化ワークショップフェスティバル等

【構成】

- 正会員：近畿2府8県4政令市及び7経済団体
（福井/三重/滋賀/兵庫/奈良/和歌山/徳島/鳥取各県、京都府/大阪府
京都/大阪/神戸/堺各市、(社)関西経済連合会、(社)関西経済同友会
関西経営者協会、大阪/京都/神戸/堺の商工会議所）
 - 賛助会員：市町村、企業、大学、経済団体等で趣旨に賛同し入会した者
 - 顧問：府県議会議長、政令指定都市議会議長、
国の機関（主として関西を所管するものの長）等
- 会長 秋山喜久（社団法人関西経済連合会相談役）
副会長 橋下 徹（大阪府知事）

※ 関西広域機構に統合・参画した8団体

- 関西広域連携協議会（解散して関西広域機構へ統合）
- 財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構（事務局を統合）
- 関西国際広報センター（解散して関西広域機構へ統合）
- 関西国際観光推進センター（解散して関西広域機構へ統合）
- 歴史街道推進協議会（事務局を一部統合）
- 関西元気文化圏推進協議会（事務局を統合）
- 近畿開発促進協議会（解散して関西広域機構へ統合）
- 関西分権改革推進協議会（解散して関西広域機構へ統合）

関西広域連合

複数府県により設立される全国初の広域連合として、府県域を越える広域課題に取り組むことはもとより、地方分権の突破口を開き、わが国を多極分散型の構造に転換することをめざす。当初は、防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の広域事務からスタートし、「成長する広域連合」として、将来的には大阪湾内諸港や関西3空港一元管理等に拡大していくことも視野に入れる。とりわけ重要な課題は、国の出先機関の受け皿として、国からの権限、事務の移譲を受け、制度疲労を起こしている中央集権体制に風穴を開けることである。

5. 広域連携の状況（4） 東北以外の広域連携に関する総括

関西、四国など広域連携に対して活発な地域が存在する。これらに共通することは自治体首長などトップ層の意識の高さである。ただし、効果の検証は十分とは言えず、実施内容から見て、本格的な広域連携の余地は大いに残されている。

- 東北地域以外の各地域が広域連携で取り組んでいる分野としては、防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全などが多い。
- 共同事業型の連携が多くみられる。
- 形ばかりの連携策が多く、規模・権限の限界が障害となっていることが推察された。このようなことから、先進的な地域でさえ広域連携の効果はまだ十分あがっていないと思われる。
- 広域連携を活発に行っている地域ではトップ層において連携の必要性に対する意識が高く、しかも、強いリーダーシップが発揮されていることが推察された。
- 他地域の広域連携は、九州のような「リーダー都市・自治体を中心とした連携」と四国に見られる「対等の関係での協力」の2種類がある。（九州型、四国型）
関西は大阪府や兵庫県が中心となりながらも、対等の関係で協力している折衷型と言える。

6. 東北の広域連携の状況

6. 東北の広域連携の状況 (1)

—東北の県庁所在市— (福島・山形・秋田・盛岡・青森・新潟)

東北の県庁所在市（仙台を除く6市）に「県境を越えた広域連携」の取り組みについて調査を行った結果、現状として、「観光」もしくは「防災」分野での連携が大半を占めることが分かった。

各市の広域連携の概要（平成22年度東北7都市企画担当課長会議より ※H22.6.25開催）

市	事業名	事業概要
福島市	①南東北観光連携事業 ②福島観光圏事業	①仙台市、山形市、福島市とが連携し、三市エリアへの集客、三市の製品のプロモーションなどを展開 ②相馬市・二本松市・伊達市と連携し観光プロモーションを実施
山形市	①仙台・やまがた交流連携促進会議（仙山交流） ②「宮城・山形未来創造会議」&みやぎ・やまがた女性交流機構	①両地域の自治体、民間団体などが様々な交流連携事業を実施 ②宮城県と山形県の一体的な圏域の形成を目指し、宮城・山形の連携に関する基本構想や各種計画等に基づき、圏域における官民協働や連携を推進
秋田市	秋田・岩手横軸連携推進協議会	秋田県および岩手県の北東北の国道13号、46号及び106号の周辺市町村が交流・連携を促進、地域の活性化を図る。
盛岡市	①盛岡八幡平広域観光推進協議会 ②北上川流域市町村連携協議会	①秋田県鹿角市を含む3市6町1村及び観光協会で構成する盛岡八幡平広域観光推進協議会を設立して、2010年3月に滞在型観光の誘客促進のための整備計画を策定し、計画の推進に努めている。 ②地域活性化を目的に、北上川流域の市町村で構成する北上川流域市町村連携協議会（登米市、涌谷町、石巻市を含む15市町）を平成11年に設立し、地域づくり活動助成事業、環境保護活動（海岸清援隊）などを実施している。
青森市	青函交流圏	函館市との連携。新青函経済文化圏の形成を目指し、文化、スポーツ、観光、経済など広い分野にわたり、積極的交流の推進を図り、青函圏の発展を目指す。
新潟市	①日口沿岸市長会 ②直江兼続公「天地人」観光連携都市協定	①日本の日本海側をはじめとする地域とロシア極東シベリア地域の親善友好と経済協力を促進し、両地域の発展を図る。 ②会津若松・米沢市と連携し、広域的な訪日観光コースを設定し、東アジアからの誘客を促進する。

※主な事業を記載。防災に関しては「災害時応援協定」がほとんどであり、ここには記載しなかった。

6. 東北の広域連携の状況 (2) — 東北 — (国の地方機関)

東北に置かれた（東北地域単位の）国の機関も地域発展のための様々な施策を実施している。これは国が主体となった広域連携策とも言えるが、内容を見ると「産業振興」「観光」「防災」分野での施策が多い。

各機関の広域連携施策（平成22年12月 ホームページ等による調査）

機関名	主要施策
東北経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ○「TOHOKUものづくりコリドー」の推進：医療・福祉機器関連産業、半導体等関連産業、自動車関連産業の3分野を出口産業として捉え、重点的に支援を行うと共に、持続的な活動基盤（プラットフォーム）の形成に向け、セミナー他各種取り組みを展開。 ○戦略的企業立地の推進による産業集積の形成：地域特性を加味した産業インフラ、人材育成等事業環境の整備並びに広域連携、企業誘致体制整備などにより、企業立地を促進し、地域の個性ある産業集積を図る。 ○ものづくり企業の技術力強化：東北における技術開発機関等のネットワークを活用した支援 ○広域的・重層的な産学官ネットワークシステムの構築 ○農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出 ○地球温暖化対策の推進と省エネルギー・新エネルギーの推進 ○環境関連産業の振興：非鉄金属リサイクル産業への支援、環境ビジネス創出・振興 <p>■東北地域の発展の方向性（平成22年4月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①次世代自動車、先端医療機器等のイノベーションの促進 ②農商工連携など地域資源を活用した新成長産業の創出 ③東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成 ④グローバルゲートウェイとしての東北地域
東北運輸局	<ul style="list-style-type: none"> ●交通ネットワークの充実：新幹線の新青森・新函館延伸、高速バスの利用促進 ●観光立国の推進：東北観光基本計画に基づく観光振興の推進、観光圏の整備、外国人観光客の誘致促進 ●物流の効率化：東北における国際物流の振興、効率的で環境に優しい物流の推進 ●安全・安心の確保：防災・危機管理体制の強化
東北地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ○「東北圏広域地方計画」の推進 ○河川、ダム、道路、空港・港湾、国営公園などの管理・整備・営繕等。 ○防災関連業務：災害対策用機材を配備、緊急災害対策派遣隊
東北農政局	<ul style="list-style-type: none"> ●農商工連携、6次産業化の推進 ●農地の有効活用の促進：担い手への農地利用集積、企業等の農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止 ●農林水産物等の輸出促進

※主要施策のうち、「広域連携」と関わるものを抽出

6. 東北の広域連携の状況 (3)

－東北－（県の連携・その他）

東北各県の横断組織がいくつかあるが、その多くが本調査の対象となる広域連携業務を行っている。ただ、その母体である各自治体も当該組織も広域連携を十分意識しているとは言えないケースも少なくない。

東北の広域連携施策（平成22年12月 ホームページ等による調査）

名称	連携概要	連携先
東北観光推進機構	東北観光の認知度向上と、国内・海外の観光客等の誘致を推進し、観光産業の振興と東北経済の発展に寄与することを目的に、官民一体となった推進組織として平成19年6月に設立。	東北7県、仙台市、企業、団体
ほくとう戦略会議	北海道・東北の8道県の知事及び経済団体のトップが集まり、北海道・東北地域の総合的な発展に向けて、官民の連携のもとに進めるべき諸課題についての検討を行う。（平成18年5月設立） 「ほくとうトップセミナー」を毎年1回開催している。	東北7県、北海道、東経連、道経連、商工会議所連合会、DBJ
北東北連携ネットワーク	平成21年3月末をもって解散した北東北広域連携推進協議会（平成12年4月設立）を発展させ、新しい交流・連携の推進組織として設立。従来の官民協働による体制から民主導の体制に移行しこれまで培ってきた交流・連携の輪をさらに広げていくことを目指している。 北東北の3県は、自然環境、生活文化や経済社会面でつながりが深く、県境を越えた広域的な観点から、これまで合同の県外事務所・海外事務所の設置、広域観光推進事業、きたのくに健康づくり事業など幅広く広域連携の実績を積み重ねてきている。	北東北3県：青森県、岩手県、秋田県

6. 東北の広域連携の状況 (4)

－仙台市の広域連携の状況－

仙台市の「県境を越えた広域連携」の取り組みはいくつかあるが、その多くは「観光」もしくは「防災」分野の施策である。

仙台市の広域連携の概要（平成22年5月 各部署に照会・集約）

事業名	事業概要	連携先
伊達な広域観光圏	平成20年の観光圏整備法の制定を機に、伊達な広域観光圏の認定を受け、観光圏整備事業補助、旅行業法特例などを活用し滞在・連泊型観光の促進を図っている。22年度からさらに最上町が参画し、6市5町となった。	気仙沼市、大崎市、登米市、松島町、南三陸町、利府町、一関市、奥州市、平泉町、最上町
東北観光推進機構	東北6県と新潟県、仙台市が、東北観光推進機構へ参画し、負担金のほか職員1名を派遣している。東北全体の知名度の向上やプロモーション事業を展開している。	東北観光推進機構
E-KIZUNA Project	電気自動車（EV）の普及に向けて、自治体間での情報の共有を行い、「地域における充電環境の整備」「地域における普及啓発」「地域における連携」について、地域の特性、地域の絆、地域の力を活かして取り組むことを目指す。 意見交換の場としてのE-KIZUNAサミット・フォーラムの開催を行う。	さいたま市、埼玉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、新潟市、浜松市、相模原市、宇都宮市、長野市、横須賀市、前橋市、甲府市、松本市、水戸市、高崎市、つくば市、藤沢市
緊急消防援助隊	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年6月に創設。大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に行うため、全国の消防機関相互の援助体制を構築。	全国（東北7県（新潟含む）については1次出動隊に該当）
消防相互応援協定	大規模な災害や特殊災害などに適切に対応できるよう隣接する市町村等と協定（消防ヘリコプターの応援や高速道路等での災害応援を含む）を締結。	隣接都市等（宮城県内及び山形県内の消防本部並びに東京消防庁を含む）
東北地区6都市災害時相互応援に関する協定	災害対策基本法に基づく自治体協定として「被災都市の要請に応えまたは要請を待たずに相互に応援を行う協定」として締結。	青森市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市

※主な事業を記載。その他農商工連携での広域連携などもある。

広域連携の意識が有るか否か、十分か不十分かは別として、東北でも自治体、国の地域機関、各自治体の横断組織などのそれぞれが、何らかの広域連携施策を実施している。特に北東北の自治体同士の連携はいくつかの成果を生んでいるが、他地域に比べた場合、取り組みが遅れている。また、各地の気質などの違いも少なくなく、地域的なまとまりに欠けることも指摘できる。

1. 東北の広域連携の現状

●対象分野の特定・絞り込みはなされてきている（下記は連携している主な分野）

①観光・集客

②産業振興（物産振興/輸出促進/販路拡大/商談会/農商工連携 など）

③防災

④環境

⑤文化・スポーツ

●北東北地域と南東北地域との連携が少ない。

●東北の盟主であるべき仙台市の広域連携策は観光、防災に偏っている。

●新潟市は東北であるとの意識は薄く、仙台のイコールパートナーが不在。

●人の交流（人事交流含む）という連携下地はできつつある

2. 広域連携成果

●大きな経済効果や住民のQOLの向上といった効果をあげるにはいたっていない。

3. 他地域との比較

●関西や九州、四国など、日本の他地域に比べると、広域連携は進んでいない。（積極性に欠ける）

7. 広域連携に関する有識者の意見

7. 有識者からのヒアリング① (H22年10月～11月)

有識者の意見は様々であるが、「仙台市が機能などを独自に整備、向上させることが地域全体の発展につながる」という意見と、“自動車産業”や“産業構成のスイス化”など「地域全体が目指すべき将来像」に関する意見に集約することができる。

広域連携に関する有識者の意見、主張

氏名	肩書	主な主張・意見
結城 登美雄	民俗研究家	仙台は東北地方のいろいろな地域の人々の苦勞・稼ぎの上に成り立っている。そういう意識を持つべき。感謝を持って東北地方の各地域に恩返しをするというマインドが大切。また、すぐできること、1～2年かければできること、3～5年程度かかるもの、と分けて考え、示すことが大事。
大川 健嗣	東北文教大学教授	仙台には都市機能の充実を期待している。世界に向けた東北の発信基地としての能力をアップしてほしい。 国際都市としてもまだまだ不十分。東北の拠点としてもっと自覚を持ってほしい。都市のアイデンティティの形成、仙台らしさの追及を。
小林 英夫	早稲田大学大学院教授	自動車産業は地域産業である。世界中と競争し、世界の動きを見ながら、どう育て発展させていくかが重要。(世界を見て東北がどうあるべきかを考えるべき。) 新しい車の設計開発部隊を迎え入れられる体制づくり・人材育成を東北6県・各大学等が連携して行い、“企業に求められる地域”を目指す必要がある。
岡崎 彌平治	蔵王温泉観光協会副会長	(第4回宮城・山形未来創造フォーラムにて観光を中心に講演) 観光客の誘客については、官民が一体となって誘致に力を入れ始めてから、宿泊客数などが伸びた。外国人観光客はいい意味での黒船。観光のレベルを上げる取り組み・商品力を高めていくことが大切。
伊藤 秀雄	宮城県食品輸出促進協議会会長	日本食は「安全性」が一番評価されている。
藻谷 浩介	日本政策投資銀行地域振興グループ参事役	医薬品、健康食品、福祉サービス等に活路を。食糧・水に関してアジアのなかで一番豊かなのは東北・北海道。 活路は東北のスイス化・北欧化。その中心としての仙台。
月尾 嘉男	東京大学名誉教授	経済社会から「環境社会」への転換を。行政圏域から「生命圏域」(川(流域)、半島、島)への転換を。 足元の宝物に目を向けよう。地域社会を維持し、環境を壊さない経済発展を。

仙台は東北地方のいろいろな地域の人々の苦勞・稼ぎの上に成り立っている。そういう認識をし、感謝の念を持って東北地方の各地域に恩返しをするというマインドが大切。また、短、中、長期の目標を掲げ、この区分に従って順次取り組むべきであるとの意見。

○仙台市の人口構成:3割は東北地域の方

▶例えば宮城教育大:3割は他の東北地方から。3割はそれ以外の日本各地から。残りが宮城県内他市町村及び仙台市の学生。東北大学もそんな割合じゃないか。

▶仙台の100万市民:3割は他の東北地方からの人々。3割はそれ以外の日本各地から。残りは宮城県内他市町村及び仙台市に元からの人か(ざっくり言って)

○仙台市のイメージ:良

▶東北の農村漁村等にとって仙台のイメージは悪くない。(自分の娘・息子や孫、隣の家の誰それが仙台に住んでいる、仙台にいた、など親近感)

○恩返しの発想

▶仙台市の学生:東北地方の農村漁村等に住む両親からの仕送り。それが仙台に落ちている。仙台の経済が回っているのは、こういう側面がある点を見落としてはいけない。

▶仙台が恩返しをする発想を持っていい。仙台が何か東北の農村等のためにできることは?

▶プロデューサー的役割を果たせばいい(つなぎ役)。プレーヤーは多くいるはず。

○「東北の困りごと相談所」

▶中身がこのようなことを扱うところがあるといいのでは? ⇒ 例えばさくらんぼ佐藤錦のキズもの・桐の箱に入れないもの・売り物として流通できないものをどうにかできないか? ⇒ 食品加工(ジャムとか)会社へ繋いでくれる。= **価値の創造&流通を仙台圏域で。**

▶学生を使う。学生は真剣に考える。自分たちの出身地のために何ができるか?

▶100万市民:東北各県出身が5%いるとすると、例えば青森県出身は5万人。青森県△△町のためのプロジェクトを青森県出身の方が中心となって仙台とその町との間でやる。■■の清掃に仙台から100人で行くとか。

○東北地域の広域連携ネタ:やはり食べ物じゃないかな

▶東北:食糧自給率108%(北海道が190%、3番手は九州で50%台。東京1% 大阪2%以下 神奈川3%) 日本の食糧自給率40%というのは、北海道・東北でほとんど担っている。

(事例・ヒント)

•大分県と秋田県の町・村交流(大分:ゆず 秋田:わかめ ⇒ 一方で豊富に採れ、一方で価値あるものを相互交換)

•ドイツに赴任する牧師に「木」のお椀・食器類 ⇒ ドイツ:「木」は貴重

•鳴子の米プロジェクト。1俵24,000円。それを買い支える人々800人

•少ないロットでもOKという流通体制

•**地産地消や農商工連携:狭い域内でというのもいいが、もっと広域で考えてもいいかもしれない。**

仙台には都市機能の充実を期待している。世界に向けた東北の発信基地としての能力をアップしてほしい。国際都市としてもまだまだ不十分。東北の拠点としてもっと自覚を持ってほしい。都市のアイデンティティーの形成、仙台らしさの追及を。

○講演のポイント

▶「地域アイデンティティー」(構成要素: 歴史・文化・観光)
これを徹底的に磨く

▶拡大・深化するグローバル化の波、地球環境の悪化と経済成長
▶そこそこの経済成長しか望めない先進国=成熟社会 ⇒ 東北地方は成熟社会の舞台としては最適
▶こういった国際環境下で地域は何ができるか? ⇒ 豊かな自然を保全し、それを享受し、世界を受け入れる。

▶地域アイデンティティーの形成は地方の国際化の必須条件
▶違いを際立たせること ⇒ 違いは交流を生む(違いは交流の原点・違うから交流する)
▶グローバル化への対応=受け皿づくり ⇒ 先ずは国際都市仙台

▶山形への期待: 仙台とは異なる「豊かな自然」「食文化(蕎麦など)」「風土と文化の保全と醸成」⇒誇りと自信を持って欲しい。
▶山形: 蔵の再生、蔵王・天童・上山等の温泉リゾート地に囲まれた町

▶広域的な地域連携が不可欠 ⇒ 東北の拠点としての仙山交流=文化の発信地、インフォメーションセンター

○仙台に対して(補足)

▶目指せ、国際都市(※国際都市とは何か?を考える)
▶東の拠点国際空港へ(USAとEUとの直行便)
▶都市のアイデンティティー、仙台らしさ、老舗: 古いものは保存・活用

○まとめ・提言

▶仙山交流(仙台圏と山形エリア)は東日本の21世紀型の拠点である

▶成熟社会の条件を備えた仙山交流圏: 国際都市仙台と海の幸に恵まれた仙台圏、豊かな自然に恵まれたヒンターランドとしての山形・村山エリア ⇒ 時空を超えた夢のエリア交流

▶豊かな人脈を作ろう

▶大玉ぶどう ⇒ 九州へ 国内マーケットが空いている
▶東北=食糧基地 加工部門と連携 輸出

※大川氏は輸出促進協議会の会長

自動車産業は地域産業である。世界中と競争し、世界の動きを見ながら、どう育て発展させていくかが重要。(世界を見て東北がどうあるべきかを考えるべき。)新しい車の設計開発部隊を迎え入れられる体制づくり・人材育成を東北6県・各大学等が連携して行い、“企業に求められる地域”を目指す必要がある。

○講演のポイント

▶自動車関連産業＝雇用全体の20%、GDP20%を占める。こんな産業は他にない。2万～3万点の部品。

▶2010年の新興市場＝BRICs

▶韓国を考える必要あり。非常にアグレッシブ。産業育成に関しては、官(国・自治体)が強力にバックアップ。

▶バッテリーでガソリンの代替をしようという動きは昔からあった。昔は鉛バッテリーで重量が重く、パワーが無く、価格が高かった。＝ガソリン車にかなわなかった。

▶バッテリー技術向上⇒ニッケル水素、リチウムイオン(温度調節が難しい&充電に時間がかかる)

▶提案:開発部隊を生産基地へ、またパーツメーカーの購買権を東北や福岡へ。

▶これからの市場としてはロシアに注目

▶インフラをいかに整備するか。⇒東北6県は港や空港に関して、ハブとスポークを協議して作るべき。

○どうほく自動車産業集積連携会議について

(岩手県商工労働部 企業誘致担当 保課長)

▶セミナー、技術展示相談会、取引拡大支援、研究開発支援、人材育成、トップセールス などを実施

▶岩手県としては、自動車部品分解展示・人材育成(CADを使える人材:いわてデジタルエンジニア育成センター)などを実施

▶新しいビジョンを作成予定。⇒産業界に県境は関係ない。東北全体で考えて行かねばならない。

▶課題は「人材育成」「産学官が一体となった研究開発」「物流」「地場企業の発掘・育成」

○パネルディスカッション

「東北の新しい産業の可能性について」

▶人づくりが大切

▶ものづくり・科学への興味を育てたい

▶産業界と教育界の話し合いの場が必要

▶関東自動車が進出してきたとき、賃金レベルが18%位ポンと跳ね上がった。⇒地場産業・鋳物産業などには技術者が来なくなった。

▶農業とのバランスが大事

▶イノベーションとは＝社会的に意義のある新たな価値の創造

▶岩手県のイノベーションプラン:自動車・半導体・情報・医療機器・海洋・食品がターゲット

観光客の誘客については、官民が一体となって誘致に力を入れ始めてから、宿泊客数などが伸びた。外国人観光客はいい意味での黒船。観光のレベルを上げる取り組み・商品力を高めていくことが大切。

○外国人スキー客の受入体制強化に向けた取り組みについて

(蔵王温泉観光協会副会長 岡崎彌平治氏 タカミヤホテルグループ代表取締役社長)

- ▶蔵王は開湯してからおよそ1900年の歴史あり。
- ▶蔵王のスキー客は1995年がピークで150万人／年。2010年は50万人を割る。
- ▶100万人のスキー客減:100億円の損失(@客単価10,000円×100万人)
- ▶旅館は全国で昔は70,000軒あったが、今は48,000軒に減少。蔵王でも年々減っていて、2008年に918軒あったのが、今は650軒。
- ▶岩手県の安比や福島 of 星野リゾートなどの大手は単独で海外等にプロモーションできるが、大手がない蔵王は、官民連携して、皆でプロモーションを行う必要がある。
- ▶近年はシンガポール、オーストラリアにプロモーションをしている。
- ▶山形市はキッズビューエル市(オーストリアのチロル州にあるアルプス山麓のリゾート都市。スキー環境が蔵王と似ている。)と姉妹都市。⇒視察に行ったときに、雪がないのに観光客が沢山いた＝スキー以外の楽しみがあった。蔵王も見習って、少しずつ蔵王の商品力を高めていくことに力を入れている。

○宮城・山形食品試食商談会IN香港について

(宮城県食品輸出促進協議会会長 伊藤秀雄氏 有限会社伊豆沼農産代表取締役社長)

- ▶平成20年から、食品の輸出先1位は香港(人口700万人)
- ▶日本食は「安全性」が一番評価されている。
- ▶宮城と山形両県が連携して参加。参加企業数は多いほうがいい。
- ▶大使館を使ったプロモーション、バイヤーの招へい＝効率的
- ▶輸出の目的は①販路拡大、②ブランド構築

「景気の波を打ち消すほどの大きい人口の波」が日本経済の浮き沈みの原因。仙台市の高齢化率は2005年が15.9% (政令市の中で一番低い)、2015年で22.4% (1都3県は24.8%)。地域間格差というものはない。医薬品、健康食品、福祉サービス等に活路を。食糧・水に関してアジアのなかで一番豊かなのは東北・北海道。活路は東北のスイス化・北欧化。その中心としての仙台。

生産年齢人口が減っている＝お金を消費する人たちが減ってる&その人たちの所得が増えてない ⇒ 内需・消費が上向かないのは当然。景気は悪くない。国際競争力も落ちてない。輸出は伸びてる。ただ、65歳以上の人口が爆発的に増えて、15-64歳人口が減っている。

○講演のポイント

- ▶ 仙台は豊かである。伊達政宗の都市政策・経済政策のおかげ。(街の真ん中に主要街道を通し、その周辺に商人を配置。貞山運河の開発・物流機能の整備、米の生産 ⇒ 経済で天下をとった)
- ▶ 東北本線＝以前は私鉄で「日本鉄道」という名前。東北大は旧制二高。⇒ 明治政府は東北・仙台に重きを置いていた。東北大のプレゼンスは高い(特に理工系)。
- ▶ 広瀬川の清流＝100万都市でこんな所はない。
- ▶ 仙台は豊かで食べていけた。＝維新以降、何もしてこなかった。(長岡や広島など何もないところは、頑張った。マツダは軍需産業)
- ▶ 仙台都市圏は160万人の人口＝日本で9位。コペンハーゲン、ブリュッセル、シンシナティ、ピッツバーグ、ポートランドなどと同規模。⇒十分に世界で戦える人口規模。(余談:150万以上の人口規模はプロスポーツが成立する規模である。)
- ▶ 仙台は都心の人口集積が大きい&都心に人が住んでいる。⇒このことは大事。これを壊さないように。
- ▶ 仙台には町工場が無い＝製造業への従事者が少ない。⇒ 福岡や札幌と構造が似ている。
- ▶ 仙台は食品と自動車の関連産業が中心 ⇒ ガソリン車のマーケット縮小は必至 ⇒ 組立工場が立地したからと言って喜んでいてはいけない。⇒ 次世代自動車(EV等)を見据える必要あり。

○生産年齢人口(15-64歳)の減少と高齢者人口の増加

- ▶ 仙台の商業施設の売り場面積:バブル時と比べ1.65倍に増えている。⇒ 一方で売上は3%減。売り場効率は160万円/m²→94万円/m²に。仙台の商業は破綻している。東京も同じ
- ▶ (原因)消費者の中心である15-64歳人口の減少及びこの年齢層の仙台市民の所得が減っているから。＝いくら売り場面積を増やしてもダメ。
- ▶ 2000年→2005年で総人口は増えている。しかし0-14, 15-64歳人口は減っていて、65以上のみが増えている。(首都圏も同じ)⇒総人口では無く、年齢別人口に着目しないと意味なし。

○まとめ・提言

- ▶ 人口減への対策を! ⇒ 専業主婦が多い地域は出生率が低い。共働きのほうが出生率高い ⇒ 女性の働く環境整備。
- ▶ 仙台・東北が目指すべきところは、スイス(日本の貿易赤字国・日本より人件費高い＝そのような産業を残す・育てる)・オーストリア・デンマーク・ノルウェー等。
- ▶ 高齢者の貯蓄、中上流層の所得を狙ってモノ・サービスを売る商売を! (医薬品・健康食品・福祉サービス＝20~30年後は中国が巨大マーケットに)
- ▶ 人件費を上げる。(人件費を下げる産業は国外へ)
- ▶ アジアの北欧化 ⇒ これを成すことができるのは、東北と北海道のみ。また、食糧・水・エネルギーが大事な分野

(参考)有識者の意見 月尾嘉男氏(東京大学名誉教授)

経済社会から「環境社会」への転換を。行政圏域から「生命圏域」(川(流域)、半島、島)への転換を。足元の宝物に目を向けよう。地域社会を維持し、環境を壊さない経済発展を。

○連携の戦略:構造を破壊せよ、6次産業化

- ▶りんごの木オーナー、ぶどうの木オーナー
- ▶たな田オーナー、タコ箱オーナー
- ▶グリーンツーリズム、エコツーリズム(ガイドを地域で養成)

- ▶林業の出荷額 昔1兆円 ⇒ 今4300億円。しかし、森林の価値は75兆円(土砂流出防止、CO2吸収 etc.)
- ▶富士山の登山:来年から500円/人 取ろう ×30万人 ⇒ 富士の環境保護活動へ
- ▶多摩川河川敷でのバーベキュー ⇒ ゴミと糞尿 = 自治体が処理 ⇒ 500円とろうかという動き
- ▶水田の価値は8兆2000億

○足元の宝物

- ▶竹:防臭・殺菌効果 ⇒ 綿状にして枕につめた
- ▶はっぱビジネス(3億円のビジネスに)※徳島県(栲いろどり)
- ▶高知県 ゆず 40億円のビジネス
- ▶須賀川 きゅうり 化粧水
- ▶さくらんぼのたね ⇒ 従来は捨てていた ⇒ チェリーピロー
- ▶貝殻 ⇒ 捨てていた ⇒ コンクリートに混ぜて漁礁に
- ▶山形県の加茂水族館:当初は普通的水族館で年々客減少 ⇒ 目の前でとれるものを展示しよう! ということで「くらげ」に着目 ⇒ 客回復 ⇒ 2008年の下村氏のノーベル賞受賞で一躍脚光を浴びた。
- ▶金:携帯電話からいっぱいとれる
- ▶アルミ:アルミ缶からいっぱいとれる ⇒ ボーキサイトからとるより24倍効率がいい
- ▶レアメタル・レアアース:温泉からとれる。温泉に溶けている

○足元の宝物(続き)

- ▶釧路川:蛇行復元・湿原再生のための工事 10億円
- ▶アメリカ:運河を湿原に戻す工事 30年間で8000億円の予定

- ▶フードマイレージ:輸送エネルギー・CO2 ⇒ 地産地消 環境への貢献
- ▶13万トン/日:アメリカが食糧を捨てている量
- ▶5万トン/日:日本が食糧を捨てている量
⇒ 一方で3万トン/日の食糧援助が世界で為されている。

- ▶FSCとMSC:森林管理協議会と海洋管理協議会。森林認証制度&MSCシール(認証制度)
- ▶情報の発信:庄内映画村「おくりびと」の地域経済効果6億円
⇒この地をロケ地に選んだ理由「これだけさびれたところは他に見当たらない」(※何が魅力になるのか、分からない。弱点が利点に逆転)

○まとめ・提言

- ▶経済社会から「環境社会」への転換を
- ▶行政圏域から「生命圏域」へ(川(流域)、半島、島)
- ▶目標の転換:GNP ⇒ GNC(CはCool:かっこいい)
- ▶アメリカの肥満:260億円/日の医療コスト。理想の食事は元禄時代以前の和食
- ▶自然、温泉、文化・祭り
- ▶GNH:ブータンの国王が考えた(HはHappiness)
幸福惑星指標:英国のシンクタンクが作った。各国を評価(HPI: Happy Planet Index)

7. 有識者からのヒアリング② 有識者インタビュー（H23年2月～3月）

有識者からのヒアリング①は、講演会での議事録的なものが多いが、このインタビューに関しては、東北の広域連携における課題や、仙台地域の果たすべき役割について、直接インタビューを行ったものである。各地域で強みを生かし、役割分担をする、仙台は東北への人材の定着を図る役割を果たすべき、などの意見が聞かれた。

東北の広域連携に関する有識者の意見（広域連携の課題・取り組みへの評価と仙台市の役割）

氏名	肩書	主な主張・意見
河村 和徳	東北大学大学院情報科学研究科 准教授	経済的連携を狙いとして民間の発想で行うことが必要（民間は境関係ない。政治家は選挙区に縛られる。）各地域にストロングポイントを作る。役割分担。仙台に集中している・集まりやすい資源の再配分の仕組みを考える必要有り。
細川 達也	伊藤忠商事株式会社 東北支社長	東北として連携すべき分野は、「観光」「農産品の輸出」。県や市が単独でバラバラにやるのは効率が悪い。仙台は首都圏への人材の流出を防ぎ、東北への人材の定着を図る役割を果たすべき。
吉村 美栄子	山形県知事	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> すべてアポイントが取れ、インタビューに臨むだけという状態であったが、アポ日時が3月11日以降であったため、東日本大震災の影響により、全て中止となった。 </div>
瀬戸 孝則	福島市長	
岩淵 明	岩手大学副学長	
新開 卓	秋田経済研究所 理事長	
杉山 正美	トヨタ自動車東北 社長	
菊池 眞澄	仙台ターミナルビル 社長	
松澤 伸介	東北経済連合会 副会長	

経済的連携を狙いとして民間の発想で行うことが必要（民間は境関係ない。政治家は選挙区に縛られる。）各地域にストロングポイントを作る。役割分担。仙台に集中している・集まりやすい資源の再配分の仕組みを考える必要有り。

○東北の広域連携の取り組みへの評価

- ▶「広域連携等に関する検討会議」など行政主導だが、これだと民間の発想が入ってこない。物流関係などの民間を入れ、「県境が存在することのデメリットは何か」「県境を超えるこの施策には、このようなメリットがある」といった具体的なものを打出す必要がある。
- ▶自治体の長は選挙区の中から選ばれてくるので、その枠をこえた（境、県境を越えた）視点を持ちづらい。
- ▶新幹線や高速道路・高速バス路線の整備などにより、一つの県単位での視点レベルでは限界に来ている。全体を俯瞰した仕組みづくりが必要。
- ▶仙台地域は、医者や学生、その他資源が集まる・集まりやすい。この資源の再配分をどうするのか、といったことを広域連携で考えないといけな。東北の中でストロングポイントを分散設置させることが広域連携の一つの目的。手段としては、寄付行為を使って分散させる。寄付講座。ふるさと納税のような仕組み。

○どういった分野での連携が望ましいか

- ▶経済、教育、医療・福祉の各分野。
- ▶経済で手を握るところから入るべき。EC（欧州共同体）が参考。
- ▶需要サイドである民間のニーズを反映した空港・港湾の連携、役割分担、集約が必要。京浜3港の連携や関空・伊丹の経営統合の議論など参考になる。港湾管理を自治体管理から民間へ。

○東北における仙台の果たすべき役割

- ▶都市要素を持つ仙台は一極集中が進む東京対策の拠点。
- ▶東北には産業に必須なきれいな水がある（＝高価値）。こういった価値を地域に見出してやるのが仙台の役割。
- ▶福岡並みの都市機能の充実に加え、ベンチャー企業を育てる環境・ファンドの充実。
- ▶仙台は都市ライフとグリーン&スローライフの両立が可能で、企業立地や人が流入する要素を持っている。その要素である都市機能と生活環境整備を強化して産業規模・人口の増大を図ることが仙台の役割。例えばインターナショナルスクールの充実や留学生寮の整備などにより外国人を呼び込む、外部から赴任した人を定着させるといったことを行うべき。

○東経連・シンクタンク機能の充実

- ▶広域連携の議論では東経連が重要なカギを握る。東北の経済という視点から東北の広域連携を考えてもらう。広域連携の部会4つ必要：①物流、②教育、③医療・福祉、④法律。特に法律（条例・ルール作り）は大事。
- ▶東経連主催のように経済団体が主体となって知事会議等をやることがいい。県間連携を民間から発想していく。
- ▶地域シンクタンクに大学も出資させ、大学の先生を特別研究員などとして活用する。（権威付けにもなる。）公共性を持ちコーディネーションまでできる自分たちのシンクタンクが大事。
- ▶これらの部会を東経連&シンクタンクで運営するのが理想的

○その他・提言

- ▶経済活動のある程度回すためには東北全体で見ると必要有り
- ▶九州新幹線：福岡の集積性アップ⇒熊本は通勤圏、鹿児島は観光、といった役割分担
- ▶空港：＜福岡・有明佐賀・北九州＞、＜富山・小松＞は同一空港扱い＝往復扱い可能。秋田と大館能代は同じ県内なのに往復扱い×
- ▶公務員：民間経験者が少ない・いないのが問題。民間との行き来をしやすいすべき。積極的に民間に出向させるべき。
- ▶“東北は一つ”、といきなりやるのではなく、徐々に境を減らす・無くしていくことが大事。県境の自治体を巻き込む。境を無くしたほうがもっと利便性が高まるものを見つける場・境（県と県、県と市町村、県と民間）を消す仕組みを議論する場＝広域連携の議論の場
- ▶アワード（賞）は有効。地域づくりアワード・TVや新聞での取り上げ＝成功体験＝行政に対して物を言うきっかけ。将来のために調査してくれる人々の育成。ex.巨人軍活性化プロジェクト等のコンペ。
- ▶Jターンを仙台以外の県庁所在地で取り組む。仙台の役割は医者の派遣などその取り組みを支援。
- ▶各県をステークホルダーにする。

東北として連携すべき分野は、「観光」「農産品の輸出」。県や市が単独でバラバラにやるのは効率が悪い。仙台は首都圏への人材の流出を防ぎ、東北への人材の定着を図る役割を果たすべき。

○東北地方の位置付け・重要性(ビジネス面)

▶東北は日本での人口の1割弱を占め、国内マーケットとして大きな塊。重要であるが、年々経済的比重がダウンしてきている。

○東北でのビジネスにおけるメリット・デメリット

▶メリット:長年のお客様との付き合い・地盤がある。
▶デメリット:新規顧客開拓、新規ビジネス実施が難しい。効率が悪い(投入経費に対してのリターンが悪い=経済活動が小ぶり)

○東北の広域連携について

▶東北観光推進機構:東北として目立っていない。有効な手を打てていない印象。予算規模も小さい。
▶中国にプロモーション等に行くにしても県・市がバラバラに動く。やらないよりはましかも知れないが、あまりにも効率が悪い。
▶東北のブランドが浸透していない。中国の各主要都市に東北が一つとなってアンテナショップを展開している(食料品、伝統産品、観光案内などを複合させる。最初の5年は赤字覚悟だが。)
▶望ましい連携:やはり「観光」と「農産品の輸出」
▶東北という言葉ではなく、「みちのく」などでもいい。

○東北発展のために

▶自治体:人材がいない印象を受ける。人材を民間から高給でリテインすることが必要。前の宮城県副知事(民間から登用)のような方が10人位いれば、大分違ってくるのではないかな。
▶経済的なメリットを感じさせる取り組みが必要。ex.フリートレードゾーンを作る。タックスヘイブン。アカデミックフィールドのものや医療関係の企業・機関を破格の条件で誘致する。ベストの条件を提示する。

○仙台に求めるもの・果たすべき役割

▶ビジネス面から言えば、仙台地域の果たすべき役割・機能は、「ゲートウェイ」
▶東北全体を俯瞰すると、やはり人・人材がいない。=首都圏に人材が流れる。地域に人が定着しない。どうやって人を定着させるか?ここを考え、人材の流出を防ぎ、東北への人材の定着を図ることが、仙台の果たすべき役割ではないか。

○その他・提言

▶アメリカの田舎(メイン州、バーモント州など):寄宿付の学校、医療系のリサーチセンターなどがあり、人材がそこにいる・来る(定着)⇒こういったものを相当無理してでも誘致すべき。
▶シリコンバレーができる前、UCバークレーやスタンフォードの学生は皆アメリカ東部に就職していた(西部に就職口が無かった)。西部地区は若者を根付かせるため相当無理をした。
▶ICR(インテリジェント・コスモス研究機構)や東経連事業化センターは頑張っているが、何せ規模が小さい。こういったところにもっと行政がお金を出すべき。
▶宮城・仙台だけで何かやろうと思っても無理がある。他地域との連携が必要。
▶フランスのボルドー、ブルゴーニュ⇒地域で覚えられている。東北も東北として認知されるのではなく、松島とか、一の蔵とか地域、ブランド名で覚えられていくのがいい。
▶民間人材の活用が大事(リタイヤした方含む)。宮城県と仙台市がお金を出し合って共同で5人位雇ったらどうか。

8. 東北の広域連携に関する総括

●広域連携は具体策を実施する段階

総論の検討は尽くされた感がある。また、総論の一つの核となっている「人の交流」に関しても確実に実施されており、広域連携の下地はできつつある。強いて総論における不足を挙げるとすれば、「成熟化した日本社会において、自治体単位の施策が行き詰まりを見せているが、この打開策として、県境を越えた連携が重要であることの認識」の言及である。

今後やるべきことは、優れた共同型、拠点型両方の広域連携の具体策を実施に移すことである。また、富の再配分の仕組みを構築しなければならないし、実施のための組織・体制作りも重要となる。

※共同型の連携が速効性があり効果も大きいですが、東北地域での仙台への一極集中（イコールパートナーの不在）を考えると、仙台市が他地域のサポートをする形となる拠点型の連携も必要であり、両者のバランスをとった具体策を考えることが望ましい。（ただし、拠点型連携は当初には他地域のサポートだけのように見えても、サポートされた側の繁栄が結果として（間接的に）サポートする側の繁栄につながる）

8. 東北の広域連携に関する総括 — 仙台市の役割 —

仙台は「東北の中心都市」としての役割を今後ますます積極的に果たして行かねばならない。それは、人・モノ・金といった資源を多く分担し、且つリーダーシップをとることである。東北の繁栄は仙台繁栄の基盤であることを認識すべきである。

東北の広域連携における仙台市の役割

- ①東北地域の広域連携のリーダーシップをとり、積極的に他自治体に働きかけ、施策の立案、実施を牽引してゆくべきである。
- ②資源（人・モノ・金）を多く分担する。他自治体に比べて収入が多だけでなく、広域連携を仙台市の間接的投資と考えれば、いずれ自身に返って来るものであるから、他自治体よりも多くの拠出をしても何ら問題はない。また、同じ理由から、直接成果の配分に関しては、自らの取り分を最小限にし、他自治体のインセンティブとすべきである。
- ③拠点型事業に関しては、資源の再配分を考えつつ、単独でも推進していく覚悟が必要

○この項目（東北の広域連携の課題総括）に関しては、有識者インタビューからある程度導き出そうとしたところであり、インタビューがほとんどできなかったことから、多くを書けなかった。

○仙台市の役割に関しては要約すれば、上記の3点に行きつくことが予想され、またそのようにあるべきだと考えている。

○投資分（拠出額）の仙台へのリターンに関しては連携内容が明らかになれば容易にその論理を明らかにすることができるし、連携策によっては定量的な計算も可能と考えられる。

9. 東北の広域連携施策についての考察

～具体的施策の検討～

9. 具体的施策の検討

過去調査レビュー・広域連携の現状・有識者の意見等をベースに数多くのアイデア出しを行い、これらのアイデアの内容の検討と整理の結果「防災安全」「医療・福祉」「産業振興」「観光・集客」「環境・エネルギー」「交通運輸」「ICT」の各分野の16の具体施策を今回の提案とした。

具体的な施策案の一覧

※以下は一覧表。次ページ以降で内容・現状等を記す。

分野	テーマ
防災安全	先進装備で機動性の高い支援・レスキュー組織の設置
医療・福祉	広域ドクターヘリ
産業振興	企業誘致・育成による事業集約地域（工業地帯）の形成
	食品産業農場誘致（兼 耕作放棄地対策）
	バリューチェーン全体連携による1次産業振興と支援（6次産業化対策含む）
	対外市場拡大支援・輸出促進
	公設試験研究機関などの統合もしくは研究分担
観光・集客 （文化・スポーツ）	メディカルツーリズム
	MICE誘致と「展示場・見本市会場」の整備 ※MICE：Meeting/Incentive/Convention/Exhibition・Eventの略
	観光環境整備
	イベントの大規模化・魅力増大
環境・エネルギー	レアアース等のリサイクル施設の整備
	モデルスマートコミュニティ
交通運輸	産業道路・物流センターの広域整備 ※項目出しのみ（産業振興の項目で言及）
	空港・港湾の集約
ICT	クラウド方式の自治体共通プラットフォーム利用
	総合農業情報システム

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要1

分野	テーマ	内容(テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現状
防災 安全	先進装備で機動性の高い支援・レスキュー組織の設置	<p>災害救急体制の問題点である「本格対応の遅さ」「先進装備の不足」を解決する東北地域全体を守備範囲とする一次対応組織・体制の構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小型重機運搬可能な大型ヘリの装備 ●パワードスーツや災害対応支援ロボットなど先進災害対応機器や救急医療器具装備 ●状況に応じた種類の重機投入(建機リース会社などと契約し、災害時には優先調達) ●60分以内の救急開始 ●救援物資の共同ストック 	<ul style="list-style-type: none"> ○財政負担の軽減 ○活動頻度の低さをカバー ○共同での体制のため本格装備が可能になり住民のQOLが向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「緊急消防援助隊」という全国的な消防応援の制度があり、連携が取れている。 ■緊急消防援助隊にはスーパーレスキュー隊や航空部隊など様々な部隊が含まれる。 ■2010年度の緊急消防援助隊の出動は無し。現在の体制、装備面等について特に問題は感じていない。(仙台市消防局) ※2011年1月調査時
医療 ・ 福祉	広域ドクターヘリ	<p>東北地域をいくつかのブロックに分けドクターヘリの共同運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県境にとらわれず、合理的なブロック分け、拠点病院の選定を行う。 ●医師の確保、拠点病院の整備、関係者の研修などを東北全体で取り組む。 ●ドクタージェットや防災ヘリへの医師同乗システムなど、地域特性、実情、ニーズに合わせた柔軟な組み合わせも検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口密度の低い東北の地域では必須の行政サービスであるが、ヘリの保有・活用はコストがかさむため、広域で共同運用することの財政的効果は大きい。 ○住民のQOL向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ドクターヘリについては、東北では青森県と福島県で導入済みで、秋田県は2011年度、岩手県は2012年度に導入予定。 ■北海道ではドクタージェットの実用化実験を2010年9月に実施、 ■仙台市消防本部のヘリが病院に行き医師を乗せる「医師同乗システム」を試行中であるが、2011年1月現在、利用実績無し。 ■兵庫県豊岡市のドクターヘリ事業は、兵庫、鳥取、京都の3府県共同で行っている。→ 関西広域連合発足により関西圏域で豊岡を含む3機が個別運行されているドクターヘリを広域連合に順次移管し、最適配置・運行を行うことにより、経費の軽減及び相互応援体制の構築を行う予定。

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要2 (つづき)

分野	テーマ	内容 (テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現 状
産業 振興	企業誘致・ 育成による 事業集約地 域 (工業地 帯) の形成	<p>社会的成熟期にある日本での大規模な事業誘致には思い切った施策と規模が必要である。特定産業にターゲットを絞り、その立地に都合の良い環境を整え、積極的に産業の誘致・育成を行う。(シリコンバレーのような産業集積を想定)</p> <p>●産業の候補としては</p> <ul style="list-style-type: none"> ①既に一定の集積がある「自動車」 ②他地域で集積の進んでいない「生活支援ロボット」 ③一部進出企業が存在する「航空機産業」、「組み込みソフト」など。 <p>●施策 (下記に挙げたものは勿論、このほか、有用と考えられるものを総合的に実施する必要がある)</p> <ul style="list-style-type: none"> -土地、インフラの環境整備 -優遇税制 -地域企業からの調達に補助や税の優遇 -人の雇用に対する補助金制度等 -空港、港湾への産業道路整備 -物流センターの設置 <p>●産業集積エリアにもたらされる経済効果に関しては各地域への再配分を行う (広域の連携ではこの仕組みが前提となる)</p>	<p>○産業の振興が地域活性の基本であり、永続的な効果をもたらす。</p> <p>○東北の一大プロジェクトとして実施することにより、国内のみならず海外からの産業誘致に繋がる。</p> <p>○効果的なプロモーションの実施が期待できる。</p> <p>○産業集積エリアだけでなく、間接効果で東北地域全体が潤う。(特に仙台市は、多少事業集約地域が離れていても、大きなメリットが得られる)</p>	<p>■各県や市町村において、企業誘致やそれに係る優遇施策は実施しており、工業団地の整備実績などもある。また、とうほく自動車産業集積連携会議など、企業の動きに呼応した連携を実施しているものもあるが、県どうしが連携し自ら積極的に「東北」としての“特定の事業集約地域 (工業地帯)”を形成する動きはない。</p> <p>■韓国のある地域では日本の特区にあたるような環境を整備し、国をあげて日本の企業の誘致を行っている。</p> <p>■高知県ではゲーム産業に投資</p>

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要3 (つづき)

分野	テーマ	内容(テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現 状
産業振興	食品産業農場誘致(耕作放棄地対策)	耕作放棄地と周辺の農地を合わせて大型区画化し、全国から食品関連産業の農場とその加工工場を誘致する。前項の「事業集約地域の形成」と同じであるが、ベースが農業であり、休耕地対策なども兼ねているため別項とした。 ●東北全体で取り組み、「農業は東北」というブランド化を図る。そのためには1県1県が独自に施策を実施するのではなく、連携し共同で行うことが必要であり、効果的。	○農地の大規模化による農業振興 ○耕作放棄地対策になる。 ○工場誘致で税収が上がる。 ○雇用拡大に効果が見込める。 ○加工工場を併設する場合は原料である農産物の物流費用が軽減されるため企業側としてもメリットが生まれる。	■左記は福島県の施策。農地法の改正により農業生産法人以外の企業が農地を借り受けることが可能になったことから、業界には自社ブランド農産物による安全性のアピールの他、仕入れのコストの削減を狙い、全国に自ら原材料生産を行う農場を整備する動きが出ている。(2010.12.20 福島民報)
	バリューチェーン全体連携による1次産業振興と支援(6次産業化対策含む)	原材料供給の1次産業から川下の流通までが一体となり、最終消費市場に対応した効率の良い事業運営を行う。また、中小企業者だけでは開発することが難しい新たな商品や高度な製品を創り出す。(「農商工連携」の発展形) ●適切なパートナーは東北全域で探す。(範囲が広い方が適切なパートナーが見つかりやすい)	○TPP参加を見据えた1次産業の国際競争力の強化につながる。 ○林業における木材・間伐材の有効活用がやりやすくなり、環境向上に貢献。 ○1次産業における市況変化の影響を少なくすることができる。 ○市場開発が可能になる。また市場に直結するため、加工・流通事業の収益が安定する。 ○スケールメリットを享受できる。 ○新製品開発機会の増大。 ○多彩な連携の可能性が生まれる。 ○就農支援など、1次産業への就業促進、後継者探し・育成に役立つ。 ○「農山漁村の6次産業化」の推進。	■農水省、経産省において、農商工連携や6次産業化の推進のための各種施策を展開している。 ■各県や市町村においてもそれぞれ、農商工連携、1次産業振興に係る施策を実施している。 ■「Uターン・Iターン手当」制度創設の方針(2011.1.4 読売新聞) ■千葉県香取市の農事組合法人「和郷園」では、自ら加工工場を立ち上げ、二股になっているニンジンなどの規格外野菜を加工し、かき揚げの材料などとして販売している。こうした規格外野菜は、今や8億円の売上を生む商品となった。またトウモロコシなどの旬の獲れたて野菜を冷凍食品として販売している。 (2011.1.6 NEWS ZERO)

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要4 (つづき)

分野	テーマ	内容 (テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現状
産業 振興	対外市場拡大支援・輸出促進 (物産館、展示会・見本市出品支援等)	<p>企業の販路拡大、農林水産業・伝統工芸品等の物産振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●共同物産館の設置、活用(国内・海外) ●見本市・展示会ブースを東北の自治体が共同で確保し、出品負担を軽減。 ●域外への情報発信・PR⇒東北のセールスを東北一丸で実施。万博出展なども考慮。 ●世界市場へのアクセスを容易にし、世界に対して「東北」ブランドを売り込むきっかけとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市場(物産館等の利用者)からみれば、バラエティが増え、1県、1都市の物産館よりも魅力が増し、販売量、PR効果が向上する。 ○出店コストが低減する。 ○出展地域同士の競争が芽生え、製品・サービスの品質が上がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■北東北3県では福岡での共同物産館(アンテナショップ「みちのく夢プラザ」)など、連携して実施している。 ■四国4県も同様の事業を連携して実施している。 ■北海道・東北7県のアンテナショップを香港に2011年3月末までに開設する予定。
	公設試験研究機関などの統合もしくは研究分担	<p>東北各県および主要市の公設試験研究機関の連携、統合運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ●テーマの分担 ●ニーズの収集 ●成果の共有 ●知識、設備の共有 ●人材の交流 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究の分担による効率化ができる。 ○研究開発の大型化が可能。 ○大型、専門テーマにすることで、優れた人材を獲得しやすくなる。 ○成果の活用、応用先が拡大するため、研究効率が高まる。 ○新製品などに対する情報が豊富になり成功確率が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■四国4県の工業技術センターが連携して、4県センター情報(技術・機器・人材)の一元化や情報発信の強化などを行い、四国企業の新技術や新製品開発等を支援している。

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要5 (つづき)

分野	テーマ	内容 (テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現状
	<p>メディカル ツーリズム</p>	<p>検診、検査、特定の疾病治療と観光を兼ねる事業の環境整備を行い、検診等の顧客を海外を含む地域外から呼び込み、当該地の宿泊などだけでなく、コース観光や数ある温泉地など他観光地にも振り向ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先進医療の促進と対外情報発信。 ●必要に応じ、東北大学病院などの中核病院と各地域観光地を結ぶ遠隔診断、遠隔診療の実施。 ●当初は健康診断、人間ドックを対象。中期的には特定疾病や精密検査・短期入院で済む高度手術などを対象とする。 ●広域で連携することにより、医療でも観光でも多彩なメニューの提供が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療事業者の収益が向上する。(医療の問題点の一つである病院の経営破綻が防止できる) ○観光による地域収入の増加。 ○地域の医療水準が上がり、住民QOLが向上。 ○海外からの観光客で国としても効果が得られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■日本における潜在需要：2020年時点での市場規模は約5500億円、年間43万人。経済波及効果は約2800億円。(DBJ “進む医療の国際化”より) ■他地域、他国でもこの動きは始まっており、先着することが重要。 ■タイ、インドなどは政策として推進。 ■韓国はここ10年で先端医療での先進国となり、メディカルツーリズムとしてのライバルとなりつつある。
<p>観光 ・ 集客</p>	<p>MICE誘致と「展示場」の整備</p>	<p>MICE (Meeting/Incentive Travel/Convention/Event・Exhibition)は一般の観光に比較すると大きな経済効果があることが知られているため、MICE誘致環境を整え、積極的且つ徹底した誘致活動を行う。上記メディカルツーリズムと同様、海外を含む地域外から呼び込み、当該地の宿泊などだけでなく、コース観光や数ある温泉地など他観光地にも振り向ける。環境整備の一環のとして取り分け「展示場整備」に力を入れる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域で優先順位を定め、共同で最適地点に大規模な展示場の整備開発を行う。 ●(ハノーバーメッセのような)世界的な見本市・展示会を行う。 ●MICE誘致に本格的に取り組み、東北をMICEの中心地とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域外からの訪問、観光による地域収入の増加。 ○展示会の定着による経済効果は大きい。(出展者・来場者の移動・宿泊の他、展示ブース制作、警備、通訳、運輸に係る雇用や関連事業を生む) ○海外からの来訪で国としても観光効果が得られる。 ○展示会の誘致はその刺激による産業振興や人の参集による地域経済の活性化などにも幅広く貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光庁が2009年、「MICE推進アクションプラン」を策定 ■東京ビックサイトの経済効果(2006年度)：3028億円の消費があり、全国への経済波及効果は約7547億円、誘発雇用数4.9万人、税の増収効果629億円。 ■パシフィコ横浜の経済効果(2007年度)：全国への経済波及効果は約1929億円。1.6万人の雇用創出。税収増加額は266億円。 ■第20回国際宝飾展において、出展社・来場者が消費した金額は約45億円(リードエグジビションホム・メ・ツ) ■中国・韓国・タイ・シンガポールなどアジア各国は展示場の整備及びMICE誘致に力を入れている。また日本国内の福岡、新潟、札幌などの地方都市も展示会誘致に力を入れている。

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要6 (つづき)

分野	テーマ	内容 (テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現 状
観光 ・ 集客	観光環境整備	<p>地域外の人や外国人が観光に訪れやすく、また、リピーターとなるような快適性をもたらす観光環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東北で統一された多言語案内表示整備。 ●情報提供手段の整備。 ●魅力的な観光ルートコースやオプションルツアー開発。 ●重点観光資源の高度化。 ●ガイドの養成を一括して実施 ●PR (インターネットや各種メディアでの多彩な情報発信) 	<p>○地域外からの訪問、観光による地域収入の増加。</p> <p>○海外からの来訪で国としても観光効果が得られる。</p> <p>○観光関連事業の安定化と雇用増大。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■東北観光推進機構での取り組みあり。 ■各県、市町村でも各々実施しているが、連携して、統一された体系的な整備となると数は少ない。
	イベントの大規模化・魅力増大	<p>MICE誘致、観光環境整備と密接な関連があり、これと同時に実施することが望ましいが、新たなイベントを興したり、各地域で単独で実施しているイベントを共同化、大規模化して一層魅力を増す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たな(世界的)音楽祭、映画祭、スポーツイベントなどを興す。又は、世界的な文化・スポーツイベントの誘致を行う。 ●東北地域での学生、児童の競技、コンクールなどを盛り上げ、地域イベントとして魅力を高め、東北地域での交流を深めるとともに、外部からの集客をも目論む。 ●現イベントを大規模化して、魅力を高める(有名アーティスト招聘、アトラクションなど) 	<p>○地域外からの訪問、観光による地域収入の増加。</p> <p>○東北地域内での移動が消費を刺激する。</p> <p>○東北地域の交流が盛んになる。</p> <p>○海外からの来訪で国としても観光効果が得られる。</p> <p>○観光関連事業の安定化と雇用増大。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■東北3大祭りを連携しての広報や、プロスポーツイベントでの相互交流はある。 ■各イベントにおいて、魅力向上・集客・大規模化の取り組みは行っているが、各地域ごとの取り組みといった面が強く、広域で連携してのイベントは少ない。

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要7 (つづき)

分野	テーマ	内容 (テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現状
環境・エネルギー	レアアース等のリサイクル施設の整備	<p>使用済みの携帯電話やパソコンなどの中に眠る「都市鉱山」を低コストでリサイクルする施設（技術開発等含む）の整備や支援を共同で行い、資源リサイクルの先端地域を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●レアアースリサイクル企業への税や土地供給等に関する優遇措置 ●大学等との共同研究に対する支援 ●先端的なリサイクル技術を確立し、それを世界市場に売る。 ●東北全体で取り組み、“レアアース等「都市鉱山」リサイクルの東北”を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境産業の振興 ○環境技術の先端地域として注目され、関連企業の集積が期待できる。 ○規模と効率性の効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■レアアースなどの地下資源大国である「中国」は、世界中から都市鉱山を買い集め、資源リサイクルを強力に推進しており、日本からも多くの廃家電等が中国向けに輸出されている。 ■都市鉱山という観点から見ると、日本は世界有数の資源大国 ■秋田県で使用済小型家電回収の取り組みが行われている。
	モデルスマートコミュニティ	<p>電力、ガス、交通、水分野でのエネルギー効率・資源効率を最適化し、且つ、ゴミ、下水等の静脈系でゼロエミッションを実現した実際に人の住むモデルスマートコミュニティを作り、効果の検証や問題解決結果を産業振興や観光につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象：エネルギー有効利用／分散エネルギー（再生可能エネルギー）／リサイクル／廃棄物処理 ●自治体以外に地域内企業、大手企業の参加を募る。 ●地域企業をこの成果を活用してエネルギー環境企業に育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○最先端の研究を行うことによるPR効果とそれに伴う技術・人材の集積 ○産学官連携の促進 ○地域企業の育成 ○有力企業の参加、研究者の参加による人口増。 ○企業誘致、観光客誘致にも繋がる 	<ul style="list-style-type: none"> ■経産省が行う「次世代エネルギー・社会システム実証実験地域」に横浜市、豊田市、京都府けいはんな学研都市、北九州市が選ばれている。
交通運輸	空港・港湾の集約	<p>東北地域（新潟含む）には11の空港、同じく11の港湾があり、その多くは赤字である。これらを、現在と同等の利便性を確保しながら、整理統合、機能分担を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他交通手段（高速リムジン、通勤バス等）活用を織り込んだハブ空港の設置 ●道路整備を織り込んだハブ港湾の設置 ●機能・役割分担による東北全体の空港港湾の最適配置&運用 	<ul style="list-style-type: none"> ○各自治体のコスト低減とユーザー利便性の向上 ○空港港湾は準公共財的な位置付けがあり、赤字は全国的な問題。県民感情等からは完全集約は難しい面があり廃止は打ち出しづらいが、明確な役割分担や費用対効果の検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集約は行われていない（実績なし） ■東経連の提言書：仙台市と新潟市に、国際業務機能を戦略的に整備していく「東北のグローバル・ツイン・ハブの整備」と、これと連動し、有効に活用していくための域内交通ネットワークの整備等の推進

9. 具体的施策の検討 (施策案の概要)

各施策案の概要8 (つづき)

分野	テーマ	内容 (テーマの説明)	広域連携の意義・期待効果	現状
	クラウド方式の自治体共通プラットフォーム	<p>多数の自治体が連携して共同で情報システムを構築し、ICTの運用基盤を共同で利用し、建設費や維持コストを負担しあうことで、各自治体の経費削減と住民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各自治体が別々に運用していた住民情報、税、国民健康保険などの基幹業務や財務会計等の内部系のシステムを共同利用。 ●総務省の「地域ICT利活用広域連携事業」などを活用し、自治体クラウドを推進する。 ●地域に密着した人材を育成・活用する。 	<p>○システムの集約と共同利用によるコスト削減、運用面の効率化、住民にとっての税負担の削減、住民サービスの向上が期待できる。</p> <p>○東北地域が先駆ければインパクトは大きい。</p> <p>○東北地域の高速通信網の発達にも寄与すると同時に不振な地域IDC (インターネットデータセンター) の利用効率の向上が図れる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■2010年7月、総務大臣を本部長とする「自治体クラウド推進本部」が発足し、自治体クラウド普及を支援している。 ■山形県の置賜広域事務組合や北海道の西いぶり広域連合などの先行導入事例や総務省による開発実証事業がある。 ■基幹業務については、仙台市(政令市)と他の自治体とは業務の流れが違うので、同じシステムを使うことが難しい。(仙台市情報政策課) ■宮城県内の市町村が連携して電子申請・届出システム構築。
ICT	総合農業情報システム	<p>「科学的情報」「伝統的な知恵」「経験的ノウハウ」などを総合して蓄積し、農業事業者に適宜、具体的な情報を提供し、事業者収益を押し上げるとともに効率的で安全な農業を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンテンツ内容 -気象情報(含む暑熱対策、寒冷対策、最低気温予測) -肥料(適用種類、価格)、施肥情報 -主要作物毎の生育状況と管理のポイント(営農技術) -土壌情報、土壌改良法、土壌栄養の診断法 -品種情報 -病害虫情報と適合農薬、害獣対策、雑草防除法情報 -国内外の研究論文情報および個別ノウハウ(暗黙知を掘り起こし、形式知とする※1) -市況情報、流通ルート情報と取引 -農業機械、設備情報 など <p>※1 農業ノウハウは個人に存在することが多いが、継承者不在によりこれが消滅することを防止する</p>	<p>○農作物の収率を高めることで事業者の収益を上げ、事業の継続性、安定性を高めることができる。</p> <p>○農業の技術水準を高めることができる。</p> <p>○個人のノウハウや伝統的技術が受け継がれる。</p> <p>○食物の安全性を高めることも可能。</p> <p>○法人の農業進出を容易にし、農業の根本的な構造改革につながる。</p> <p>○国の食糧自給率の向上につながる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■北海道、長野JAなどをのぞき本格的な総合情報システムは整備されていない。(ただし、これらでさえもカバーする範囲、深さとも十分とは言えない) ■総合的な本格的システムの構築にはかなりの資金と知恵の集積が必要なため、整備が進んでいないが、この必要性や効果は広く認識されている状況。(他地域などで実施されている農業情報システム等に関しては添付資料参照)

9. 具体的施策の検討 施策案の特性

施策案の特性比較表 1

分野	テーマ	タイプ		連携を行う場合の主要目的				政策特性			予測効果			実現性			
		拠点型の要素割合	共同型の要素割合	資金調達	効率向上	必要要素確保	リカ分散	新規性	インフラ	仙台市参加必要度	QOLへの貢献	経済効果	仙台市にとってのメリット	技術的実現性	経済的実現性	利害調整	総合実現性
防災安全	先進装備組織の設置	40	60	◎	◎	△	—	○	○	◎	◎	—	○	◎	◎	○	◎
医療・福祉	広域ドクターヘリ	20	80	○	◎	△	—	△	○	○	◎	—	△	◎	◎	○	◎
産業振興	事業集約地域の形成	50	50	◎	△	△	◎	△	◎	○	△	◎	○	◎	△	△	△
	食品産業農場誘致	10	90	△	△	○	—	○	◎	△	△	○	△	○	◎	○	○
	パブリック全体連携	60	40	—	○	○	—	○	○	◎	—	○	○	○	◎	○	○
	対外市場拡大支援	10	90	△	◎	○	—	○	○	◎	—	○	○	◎	◎	◎	◎
	公設試験研究機関	10	90	○	◎	◎	○	○	○	△	—	○	△	◎	◎	○	◎

※拠点型と共同型：拠点型（集約型）は仙台での物産市や物産館の設置など仙台圏のマーケットやゲートウェイ機能の活用を中心とした連携や知・人材、インフラの集積等を生かした連携を指す。共同型は観光客誘致のための共同首都圏セールスや海外展示会への共同出展などの共同事業での連携を指す。
 ※必要要素確保：連携することでそのプロジェクトを行う場合の適切な要素（資源・原材料、人材、技術等）を得ることを目的とする場合は◎又は○
 ※利害調整：利害が絡みあい、実現性が低いときは△、利害が一致し調整が容易で実現性が高い場合は◎又は○
 ※その項目が関係無い場合（特性としては適当ではない場合）は—で示す。

9. 具体的施策の検討 施策案の特性

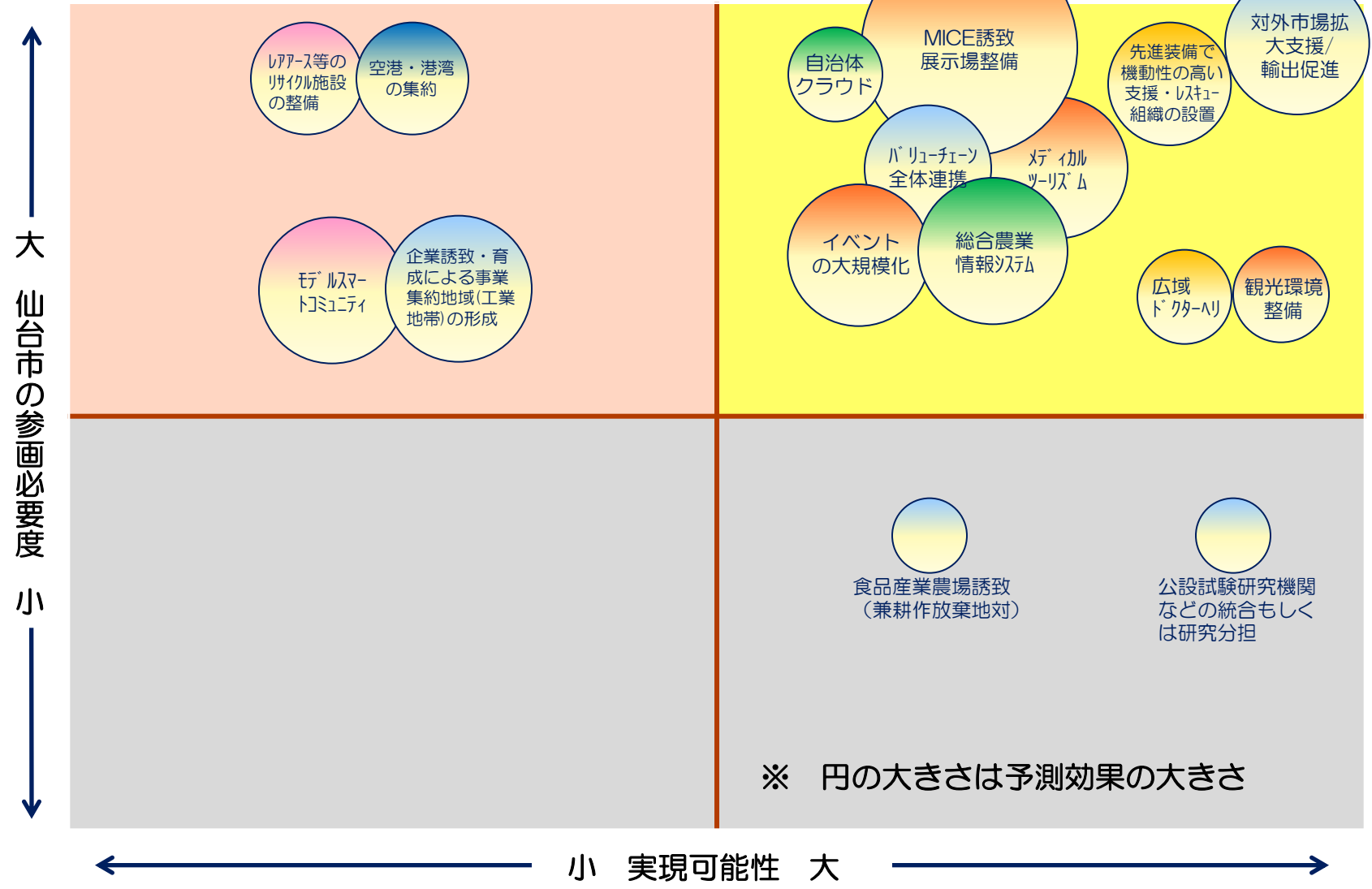
施策案の特性比較表2（つづき）

分野	テーマ	タイプ		連携を行う場合の主要目的				政策特性			予測効果			実現性			
		拠点型の要素割合	共同型の要素割合	資金調達	効率向上	必要要素確保	リカ分散	新規性	イパ外	仙台市参加必要度	QOLへの貢献	経済効果	仙台市にとってのメリット	技術的実現性	経済的実現性	利害調整	総合実現性
観光・イベント	デジタルツアー	60	40	○	△	◎	△	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○
	MICE誘致・展示場整備	70	30	○	○	—	△	○	◎	◎	△	◎	◎	◎	△	○	○
	観光環境整備	20	80	○	○	○	—	△	○	○	△	○	○	◎	◎	○	◎
	イベントの大規模化	50	50	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
環境・エネルギー	リアースリサイクル	70	30	◎	○	◎	△	○	○	◎	△	○	○	△	△	△	△
	モデルスマートコミュニティ	60	40	◎	—	△	○	◎	◎	○	○	○	○	△	△	△	△
交通運輸	空港・港湾の集約	50	50	○	◎	◎	○	◎	◎	◎	△	○	○	△	○	△	△
ICT	自治体クラウド	50	50	○	◎	○	—	◎	○	◎	○	○	△	◎	◎	△	○
	総合農業情報システム	30	70	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	◎	△	○	○	○	○

9. 具体的施策の検討 施策案の特性

施策案の分析・整理

実現性、仙台市の参画必要度、予測効果を組み合わせた分析



10. 個別施策の内容

以降は、東日本大震災の影響で本調査研究が中断したため、参考的扱いとする。

10. 広域連携策（具体的内容を検討する施策の選定）

施策案の分析・整理の結果を利用して、今回の報告書で各論まで調査検討する施策案として「MICE誘致と展示場・見本市会場の整備」「対外市場拡大支援・輸出促進」「総合型農業情報提供システム」の3つを選定した。

具体的内容を検討する施策の選定方法等

選定の考え方

いずれの施策案もそれぞれに優れた点があり、内容の検討が未熟なこの段階でいずれかを落とすことは後々問題を生じさせるため、全部の施策案に関してある程度内容を明らかにした上で、実施に移す案を選択する手順を採用した。ただし、時間的制約、マンパワーの制約があるため、今回の報告書にはその内の3つについて内容を記載することとした。

3つの施策案の選定方法

前述の「実現性、仙台市の参画必要度、予測効果の組み合わせ分析」をベースとし、右上象限に位置するものを対象とし、分野と特性に偏りが無いように選んだ。

残された施策案の位置づけ

残された施策は実現性や効果に問題があるのではなく、“上記選定方法を適用した結果”本報告書ではその内容を記載しなかったに過ぎない。従って、順次、その内容を明らかにしてゆくべきものである。また、これ以外の具体的施策案に関しても、今後、引き続き検討されるべきである。

具体的内容を検討する施策

「MICE誘致と展示場・見本市会場の整備」 「対外市場拡大支援・輸出促進」 「総合型農業情報提供システム」



※東日本大震災の影響から、「対外市場拡大支援・輸出促進」の項目は具体的記述をしなかった。（中断）次ページ以降は、農業情報システムとMICEについての詳述である。

総合農業情報システム

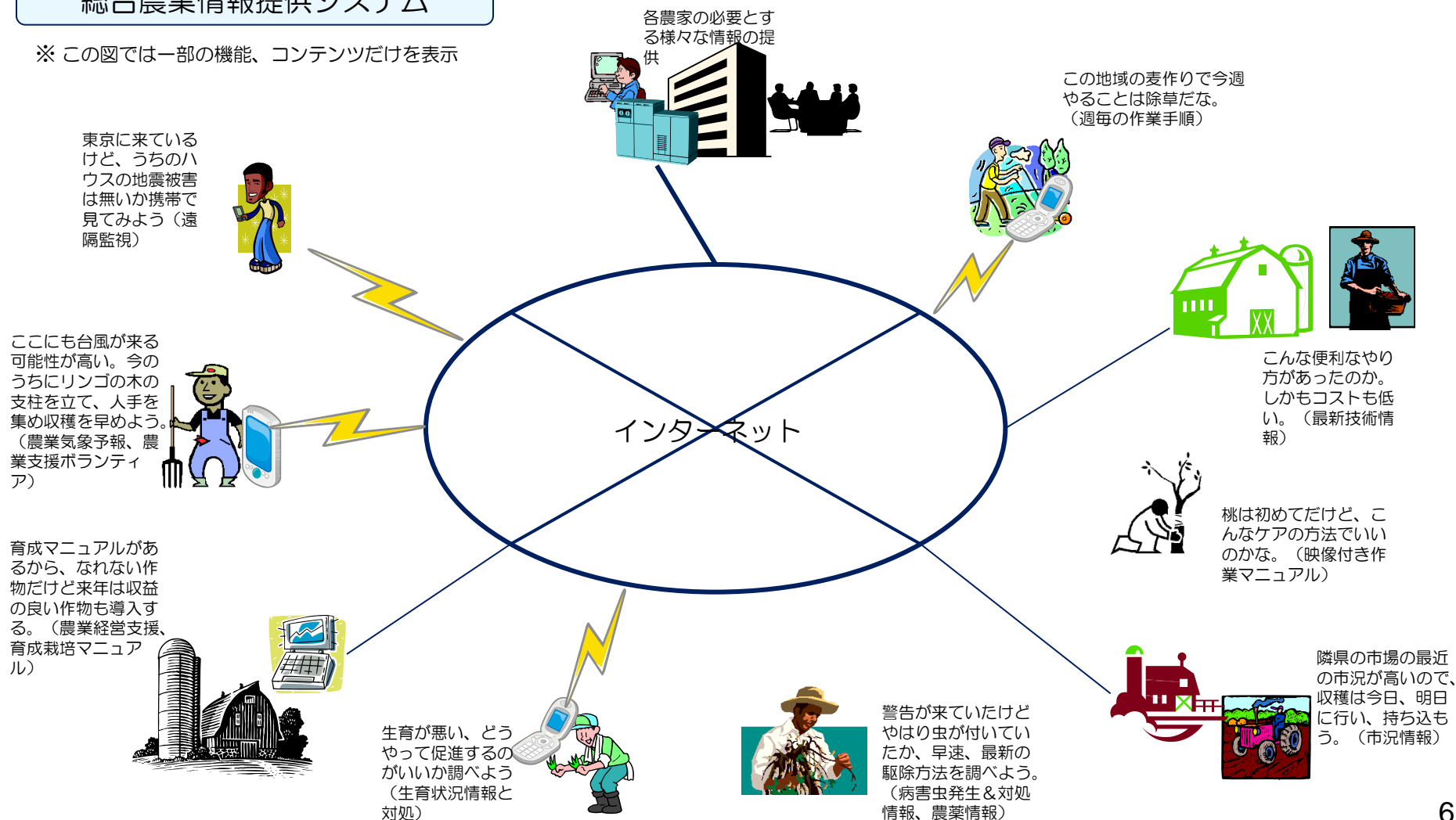
10. 1 総合農業情報システム (概要)

農業従事者に対し、その地域特性（気候、土壌、地形等）に応じた生育作物別のすべての必要情報を適宜に提供し、農業の収量・収率を向上させるとともに農業の収入を安定させるものである。

（提供情報の内容等、詳細に関しては後述の「営農支援情報システムのコンテンツ」のページを参照）

総合農業情報提供システム

※ この図では一部の機能、コンテンツだけを表示



10. 1 総合農業情報システム (農業の現状)

農業主体、経営、生産など、いずれの指標から見ても日本の農業の不振は明白であるが、近い将来、世界人口が増え、食糧問題が深刻になることを考えれば国家セキュリティの面からも、また、経済全体、および地方の活性化の面からもこれらの振興、再生が求められる状況にある。

主な日本農業の指標

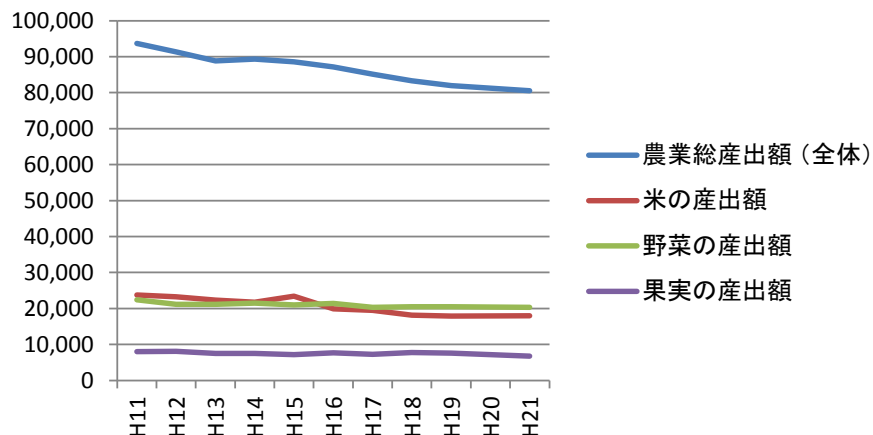
基本指標	農業総生産		4兆4,295億円	農業主体	総農家	253万戸
	食料自給率	(カロリーベース)	40%		販売農家	163万戸
		(生産額ベース)	70%		うち主業農家	36万戸
	一人あたり主な農産物の消費量	米	58.5kg		うち専門農家	45万戸
		畜産物	130kg		自給的農家	90万戸
	農産物輸入額		4兆5,609億円		農業経営体	1,679千
	農産物輸出額		2,637億円		うち家族経営体	1,648千
	農業総産出額 (全体)		8兆491億円		うち組織経営体	31千
		米の産出額	1兆7950億円		うち法人経営体	22千
		野菜の産出額	2兆0331億円		農業就業人口	261万人
果実の産出額		6751億円	平均年齢		65.8歳	
畜産の産出額		2兆5096億円	基幹的農業従事者		205万人	
耕地	耕地面積		459万ha		平均年齢	66.1歳
		うち田	250万ha		新規就農者	6.7万人
		うち畑	210万ha		うち39歳以下	1.5万人
	耕作放棄地		40万ha		認定農業者 (経営体)	24万9,376
	耕地利用率		92%		特定農業団体	1,802団体
	一戸当たりの経営耕地	農業経営体 (北海道)	23.49ha		特定農業法人	892法人
		農業経営体 (都府県)	1.59ha		特定農業団体と同様の要件を満たす組織	3,773団体
		販売農家 (北海道)	20.50ha		農業生産法人	11,829法人
	販売農家 (都府県)	1.41ha	うち株式会社 (特例有限会社を除く)	1,696法人		
経営	総所得		457万円	改正農地法による参入法人	292法人	
	うち農業所得		104万円	農家人口	698万人	
	総所得 (主業)		555万円	うち65歳以上	238万人	
	うち農業所得		438万円	対総人口比	5%	
	米生産費 (10a当たり)		14万3,434円	農家人口に占める高齢者 (65歳以上) 割合	34%	
	(60kg当たり)		1万6,733円	※総人口に占める高齢者 (65歳以上) 割合	23%	

10. 1 総合農業情報システム (農業の変化、後退)

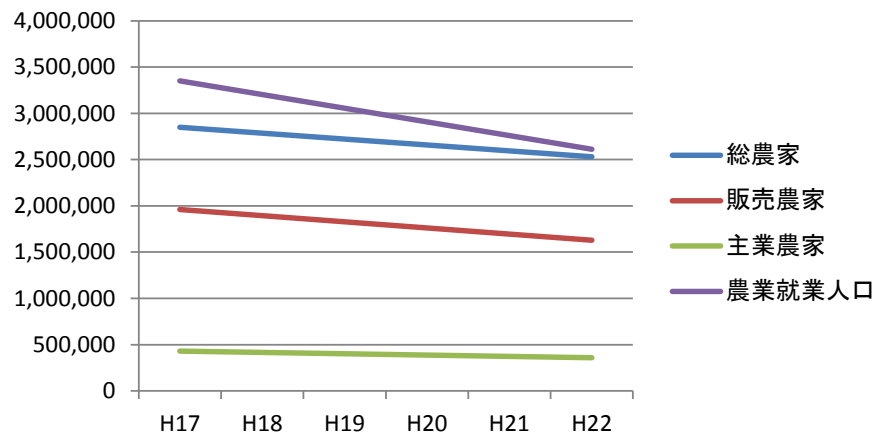
国内農業生産高は最近急激な後退をしているが、人口が増え続ける世界の状況の中で食糧確保の重要性を考えると、この衰退をくい止めるだけでなく、増加を目指さなくてはならない。

日本農業の急激な後退

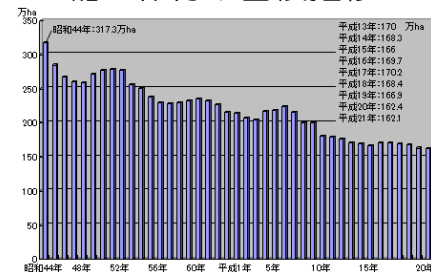
農業産出額(億円)



農業主体数の推移(人もしくは戸)



稲の作付け面積推移



食糧確保の重要性が増すとすれば、現在の状況が続くと推測するべきではなく、逆に、農業が政策の要となり、再び脚光を浴びることを暗示していると解釈すべきである。また、そのようではなくては日本の将来は無い。

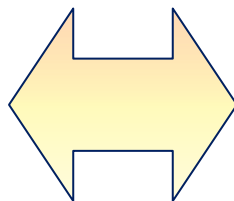
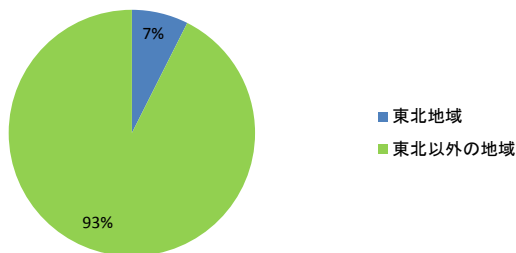
10. 1 総合農業情報システム (農業での東北地域のプレゼンス)

農業において、東北地域は北海道と並んで、すでに大きなプレゼンスがあるが、それだけでなく、環境条件、地域役割分担の観点から見ても農業に適している。また、そのようなポジションにある東北地域での農業振興策は日本の将来を左右する。

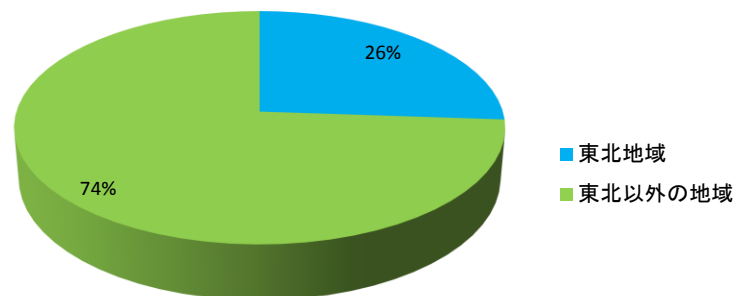
日本農業における東北地域のプレゼンス

人口比では7%の東北地域が米、果実の生産では日本の25%を生産し、国の食糧を支える供給基地となっている。

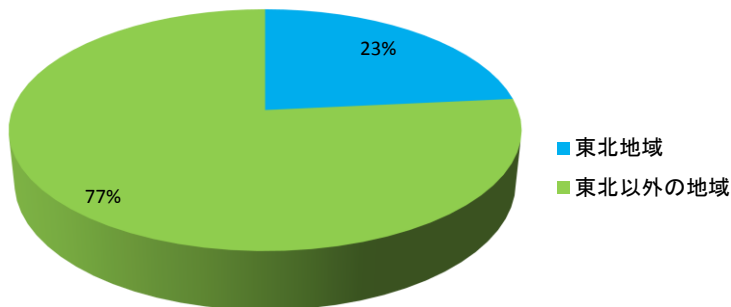
東北地域の人口割合



東北地域の米生産高割合(金額)



東北地域の果実生産高割合(金額)



	東北地域	東北以外の地域	日本全体
人口(人)	9,474,700	118,144,300	127,619,000
人口割合	0.0742	0.9258	1
農業就業人口(人)	620,722	2,731,868	3,352,590
農業就業人口割合	0.0655	0.0231	0.0263
米生産高(億円)	4710	13,347	18057
米生産高割合	0.2608	0.7392	1
果実生産高(億円)	1773	5,783	7556
果実生産高割合	0.2346	0.7654	1

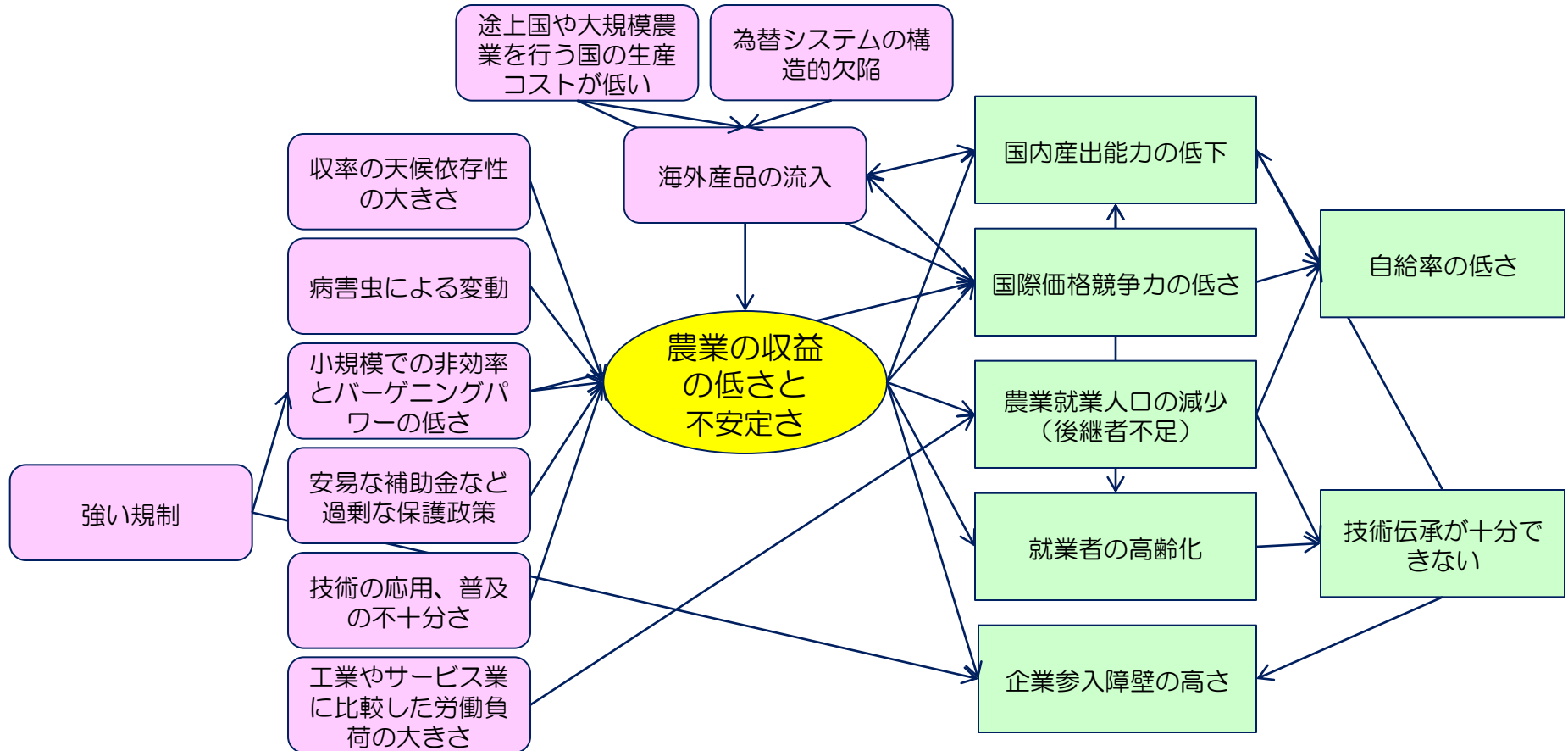
10.1 総合農業情報システム (農業の問題点と原因)

農業における問題は多々あるが、そのほとんどは農業（経営）における収益（売り上げ、利益率）の低さに帰結する。

農業の問題点

「収益の低さ」を結果にした場合の原因としての問題点

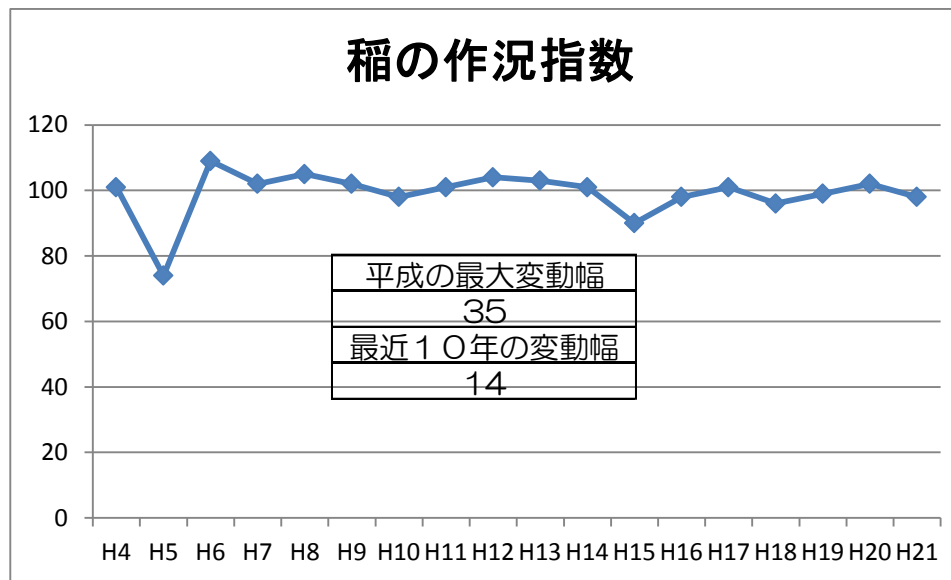
「収益」の問題を起点にした場合の結果としての問題点



10. 1 総合農業情報システム (農業の特性：収量＝収益の変動)

農業における収量の変動幅は少なくない。この最大の原因は冷害、高温障害などの天候、ついで病害虫被害であるが、これらに関しても「対処が遅れた」「対処の方法を誤った」など、人為的な面も少なからずある。

収益を不安定にする収量変化



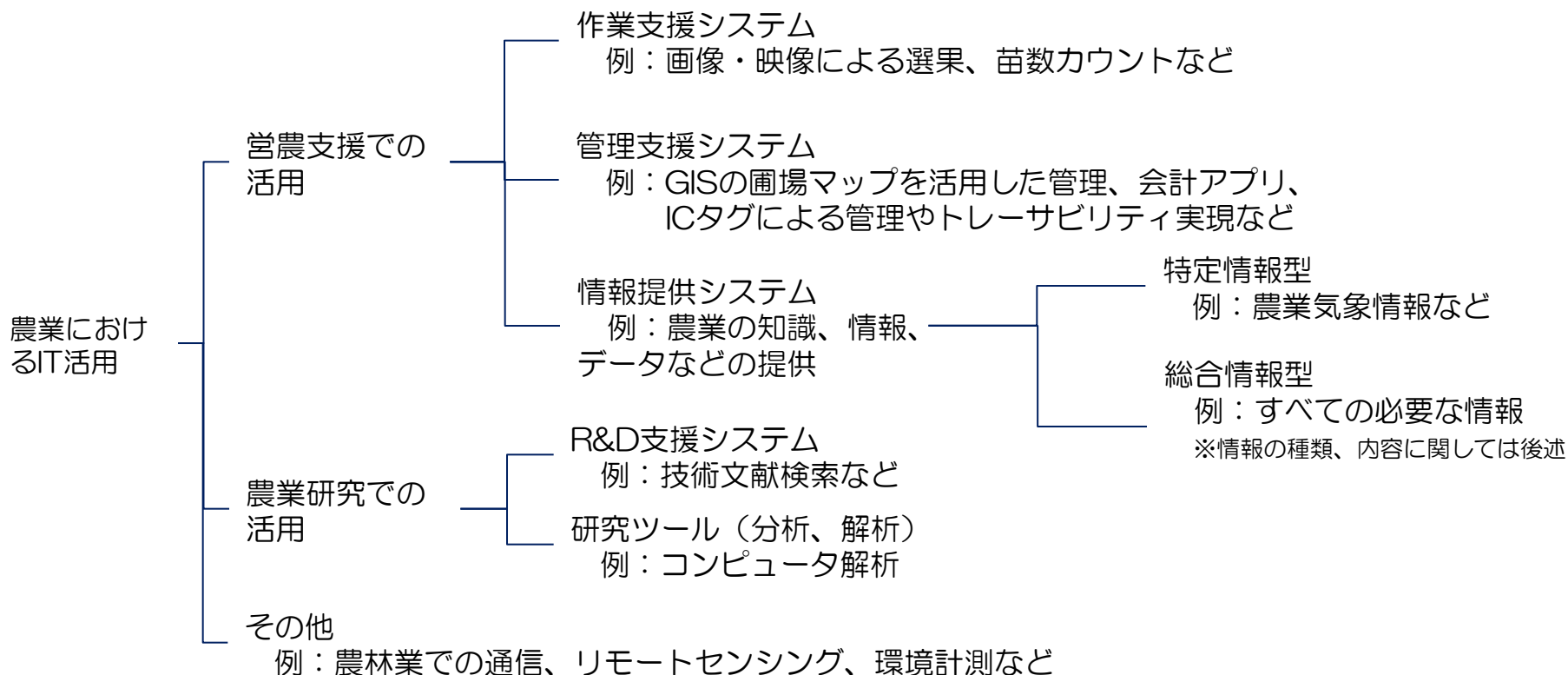
作況指数	
H4	101
H5	74
H6	109
H7	102
H8	105
H9	102
H10	98
H11	101
H12	104
H13	103
H14	101
H15	90
H16	98
H17	101
H18	96
H19	99
H20	102
H21	98

- 平成5年：東北地方では7月・8月で真夏日が1日しかない未曾有の冷害の影響があり大幅な不作。
- 平成15年：冷害の影響と、いもち病の全国的な多発の影響。
- 平成16年：台風上陸史上最多の10個。潮風害、脱粒、倒木などの影響。
- 平成17年：九州を中心に台風の被害があったが、それ以外の地域では登熟が順調で3年ぶりの豊作。
- 平成18年：九州で台風13号による潮風害の影響。
- 平成19年：梅雨明け以降の天候に恵まれ、生育・登熟はおおむね順調に推移したが、7月の低温・日照不足等の影響によりもみ数が減少し、作況指数99。
- 平成20年：北海道の一部及び東北の一部で8月中下旬の低温等の影響が見られたが、総体的には天候に恵まれ、生育・登熟は順調に推移し、作況指数102。
- 平成21年：北海道では7月の低温傾向で作況指数が89。ただし、東北100、四国100、九州101と恵まれた地域もあり、全国平均は98。

10.1 総合農業情報システム（農業でのIT活用状況）

通信環境整備が難しいことや事業主体の規模が小さいこともあり、農業分野でのIT活用は進んでいるとは言いがたく、それだけに、適切に活用した場合の効果は大きいものと期待されている。また、最近はWiMaxなど優れた通信方式も普及しはじめており環境も整備されつつある。

農業でのIT活用



本報告書が目的とするものは営農（支援）の「総合情報型の情報提供システム」である。

10. 1 総合農業情報システム (営農支援の情報提供システム)

情報提供システムに関しては、すでに実用に供しているものがあるが、その多くは情報の種類、規模において限定的で、内容も万全とは言い難い。その理由はシステム構築・運営機関にとって、財政的な面でコンテンツ（情報内容）の整備が難しいことにあるものと考えられる。

各地の総合型営農支援情報提供システム

各地の営農支援情報提供システム

※ 下記以外の総合型システムは参考ページに記載

種類区分	システム名称	概要（取り扱い情報、機能など）	実施主体	効果、適用品種、その他備考
営農支援の情報提供システム (総合型システム)	北の農業情報広場	病害虫発生予察情報、農作物生育状況、定期作況、営農技術、新発生病害虫、病害虫・雑草防除ガイド、施肥標準・施肥対応、土壌栄養の診断基準、試験研究成果一覧、農業新技術、水田転作技術ガイド、地下水の汚染リスク評価などの情報提供	北海道 (農政部)	水稲、小麦、馬鈴薯、甜菜、タマネギ、リンゴ、牧草、トウモロコシ
	apple net (青森県農業情報サービスネットワーク)	病害虫防除情報、土づくり情報、農薬情報、農業気象情報、アメダスデータ、臨時情報	青森県農林水産部	水稲、りんご、特産果樹、畑作・野菜、花き、畜産 病害虫の情報やりんごの開花日予測をメールで配信 作物別相談コーナーあり
	いわて農林水産ポータルサイト	実施作業・注意事項(農業技術ニュースの形で定期的に発表)、病害虫・農薬情報、生育状況、その他	岩手県農林水産部	畑作物、野菜、花卉、果樹、畜産
	宮城県稲作情報ネットワーク (宮城県サイトの中の)	施肥、気象、生育状況(ニュースの形で定期的に発表)	宮城県仙台地方振興事務所農業振興部(仙台農業改良普及センター)	
	JA長野県農業情報システム (アグリネット)	雷情報(中部電力ホームページ内)長野県最低気温予測、農業映像ライブラリー、電子図書館、病害虫凶鑑、農業技術情報、流通情報、農家管理支援(簿記)、農業機械	JA長野(株長野県協同電算)	県内JA各支部が参加
	いしかわ農林業情報システム	野菜、果樹、稲などの生育状況と管理ポイントなどの情報を提供。また、気象情報、病害虫情報と対処法情報なども提供。	石川県農業総合研究センター	利用料無料。ただし、会員は県内農業従事者だけに限定
	ふくいアグリネット	生育状況、病害虫(予察情報)、気象、緊急技術対策	福井県(福井県農業試験所)	稲、麦・大豆・ソバ、野菜、花き、果樹、畜産
	三重県農業技術情報システム	栽培暦、品種と熟期、植え付け、接ぎ木などの作業内容、施肥基準、農業簿記、害獣対策、暑熱対策、肥料高騰化対策などの情報提供	三重県(三重県中央農業改良普及センター)	主要作物(ブルーベリー、レモン、お茶、ぎんなん、びわ、イチジク、柿、梅、桃、キウイ、ミカンその他)
	山口県農林業情報システム	病害虫・農薬、栽培マニュアル・指針、異常気象対策、土壌、(畜産)	山口県農林水産部農業振興課	稲・麦・大豆、雑穀、野菜、花卉、果樹
	こうち農業ネット	気象、市況、栽培方法、病害虫、土壌と肥料、経営、農村生活、その他	高知県農業振興部	野菜、果樹、花卉、普通作、茶、養蚕 高知県内在住者のみ利用可
	豊後高田農業情報システム	家庭菜園から本格的な農業まで、様々な情報を集めたサイト	豊後高田市	豊後高田市民専用
	(佐賀県) 営農支援情報	技術・新品种の情報、気象データベースとメッシュ気象情報、文献情報の検索、栽培マニュアル、病害虫診断支援、	佐賀県(佐賀県農業試験研究センター)	

10. 1 総合農業情報システム (想定するシステム：コンテンツ)

コンテンツは実際に農業の収量向上や問題解決に役立たなければならず、そのためには科学的な知識だけでなく経験的な知識も合わせたものが望ましい。また、技術継承が難しい農業では新規参入者（素人）がこのシステムからもたらされる生育状況に合わせた作業（指針）や問題への対処法を行うだけで効率の良い生産ができる内容であることも要請される。

提供する情報の内容（コンテンツ）

コンテンツ

一般的な栽培育成マニュアル
★それぞれの細分（メッシュ）地域（その土壌、気候、地域特性に合った）栽培育成マニュアル
★土壌、気候、地域毎の週単位の作業内容
★★上記2つの映像情報
★★栽培育成相談
平均的生育情報
生育の遅れなどの対処方法
大まかな気象情報（一般天気予報レベル）
★農業気象情報
★メッシュ地域気象情報
異常気象の対処方法
★メッシュ地域での異常気象の予察と対処方法
★★細分した地域ごとの異常気象の予察と対処方法
病害虫図鑑を含む病害虫情報と対処方法
病害虫診断法
★病害虫診断支援（個別相談、実施支援機関等の紹介）
★病害虫発生情報と対処方法
土壌特性、土壌栄養の診断、分析方法と適性作物
土壌改良方法
★土壌相談
地域毎の市況情報
肥料価格情報
農業情報
新品種の情報
技術情報
技術文献情報（検索）
害獣対策法
★害獣相談
雷情報
その他（各細分地域からの情報収集、農業政策情報、経営計画、営農（経営）診断、環境関連情報、農業ボランティア連携、相互扶助仲介、遠隔監視・操作導入支援）

対象作物と優先順位

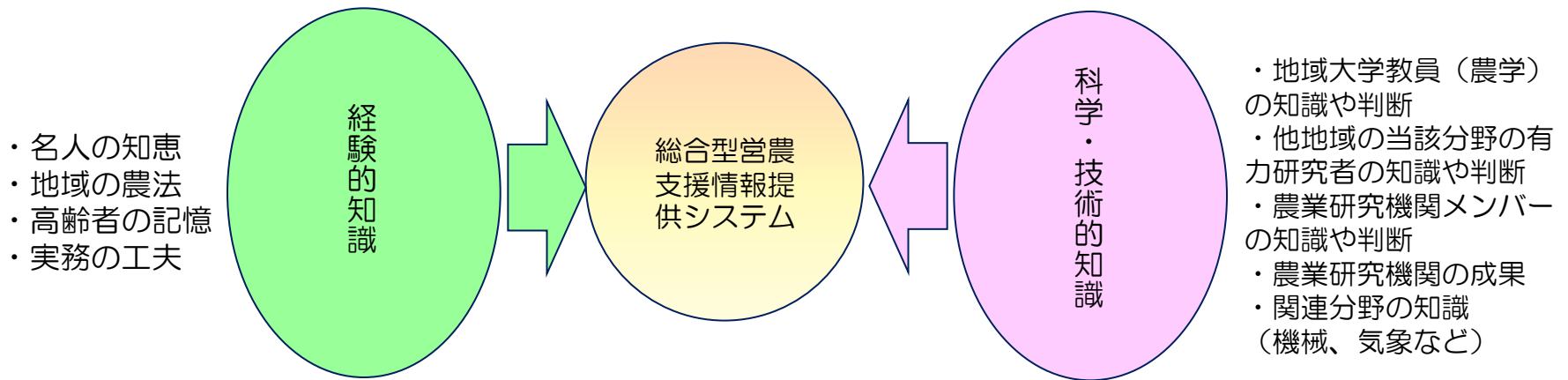
優先順位	作物	東北地域の 全国シェア (生産高)
1	米（水稲、陸稲）	0.260
2	大豆	0.248
3	リンゴ	0.770
4	西洋なし	0.823
5	桃	0.286
6	秋夏キュウリ	0.326
7	秋夏ピーマン	0.226
8	秋夏トマト	0.214
9	トマト	0.123
10	大根	0.166
11	春大根	0.119
12	サヤインゲン	0.162
13	スイカ	0.164
14	秋夏キャベツ	0.122

※ コンテンツの表中★、★★印はより高度な情報を意味している。従って当初は★無しの情報を対象とし、上表記載の対象作物の広がりや情報の活用状況を見ながら、より高度な情報へアップグレードしてゆくものとする。

10. 1 総合農業情報システム (コンテンツの情報源)

コンテンツは実際に農業の収量向上や問題解決に役立たなければならず、そのためには科学的な知識だけでなく実務経験に裏打ちされた知識も合わせたものであることが望ましい。経験的な知見を収集し活用することは、技術継承、後継者難の問題に対する対策としても有効である。

収集・集約する情報の対象



10. 1 総合農業情報システム (想定するシステム：利用法と機能)

利用法を考えた場合、本システムは「双方向性」「モバイル対応」「プッシュ配信」を具備し、最終的には個別相談をも行えることが望ましい。

システムに必要な機能

<目 標>

「様々な環境条件下」の「東北の主要農作物」の「様々な問題」に関して、「何時でも」「どこでも」「的確で有用な情報」を得ることができる

必要な機能や特性

- ・情報の配信方法はプル、プッシュの両方が可能（内容と要望に応じて使う）
 - －プル情報（ホームページの閲覧のように受信者が求める場合だけ受信できる）
 - －プッシュ情報（メールやアラームを発信でき、それが届いたことが相手にわかる配信方法）
- ・モバイル受信、リモート操作が可能（携帯やタブレット端末（iPADなど）で受信、操作）
 - －作業現場で「管理方法（マニュアル）」などが受信ができ、作業のトレース確認などができる
 - －どこにいても緊急情報が得られる
 - －自分の農場の状況をどこからでも視認管理できる（携帯などからライブカメラ操作）
- ・個別適応
 - －農業は手がける作物は勿論、気候、土壌の質、地形などによって異なる対処が必要であるため、細分したセグメント毎の情報を提供する
 - －生育状況や事業主体のレベルに応じた適切な情報提供を行う
- ・双方向性（情報収集機能）
 - －個別の疑問に答えられ、対応ができる
 - －各地域の情報を収集し、気候や病害虫の兆候をいち早く察知する
 - －各地域、個人固有の知識や情報を集約し、調査研究に役立てて農業技術の発展につなげる

10. 1 総合農業情報システム (農業情報提供システムの政策としての特性)

この政策は農業不振の原因である農業収益を改善させるものであり、他の連携策に比較して、失敗のリスクは小さい。また、東北地域が農業に適し、秀でているとすれば、これを一層強化することが仙台にとって良策と考えられる。

政策としての農業情報提供システムの特性

- ・実施した場合、程度は別として効果が全く無いことは考えられない。(投資対効果で考えても同様) また、システムの構築での技術上の失敗もあり得ない。従って、この施策のリスクは極めて小さい。
- ・農業の収量が増え、農家の収益が高くなることで東北地域の物流が増え、購買力が上がる(消費が増える)結果、拠点としての商業都市としての仙台の規模が拡大する。※1
- ・仙台地域にも農業は存在するため、この支援策としても有力である。

※1 仙台地域の農業産出量は決して多いわけではないが(下表)、仙台を東北地域の首都と考えれば東北地域の繁栄は仙台の繁栄である。仙台の繁栄は東北地域をいかに底上げするかにかかっている。

【農業・農村の主要指標からみた仙台地域の現状】宮城県資料
(利用データ2005年世界農林業センサス、農林水産省「農林水産統計」、宮城県資料)

指標項目		仙台地域の数値	県全体の数値	仙台地域の県に占める割合
販売農家数		13,134戸	62,730戸	20.90%
主業農家数		2,326戸	10,496戸	22.20%
総農家に対する主業農家の割合		17.70%	16.70%	
農業産出額		394億円	2,101億円	18.80%
	米	199億円	1,027億円	19.40%
	園芸	140億円	358億円	39.10%
	畜産	44億円	639億円	6.90%
経営耕地面積		21,671ha	109,463ha	19.80%
1戸当たりの経営耕地面積		1.65ha	1.74ha	
農地の利用集積率		53.80%	49.50%	
ほ場整備面積		12,477ha	66,055ha	18.90%
家畜頭数	乳用牛	3,290頭	30,300頭	10.90%
	肉用牛	5,160頭	98,500頭	5.20%
	豚	7,600頭	238,300頭	3.20%

10. 1 総合農業情報システム（農業情報提供システムがもたらす効果）

農業情報提供システムの効果を算定してみると東北地域だけで少なくとも年間200億円以上の効果が想定できる。このような直接的な経済効果だけでなく、営農技術が無いために躊躇している企業の農業参入が促進されるなどの間接効果があり、日本の農業構造や就業環境に大きな影響を与えることも期待できる。

効果算定（仮の想定）

農業情報提供システムの効果算定

効果の区分	個別効果	想定向上効果(%)	ベースとなる数値		算定効果額(億円)
農家、農業生産法人の収益を上げる効果	適切な栽培処置等を行うことで農業収量が上がる効果	1~5%	13,512	東北地域のみ 東北地域農業産出額(億円) 畜産を含まない場合は9795億円	最小 135 最大 676
			84,450	日本全体 日本の農業産出額(億円) 畜産を含まない場合は57617億円	最小 845 最大 4,223
	病虫害、異常天候に適切な対応をすることで収量低下を最小限にとどめる効果	2~4%	1,316	東北地域のみ 病虫害、天候異常での損失額の東北産出比例金額 (下記日本の被害金額に東北産出割合を乗じて算出)	最小 26 最大 53
			8,225	日本全体 病虫害、天候異常での被害金額(億円)(米の損失量割合を農業産出額に乗じて算出)	最小 165 最大 329
	収益率の高い作物、品種を適宜手がけられることでの収益向上効果	2~4%	4,563	東北の販売農家農業所得平均123(万円)に東北の販売農家数37万768(戸)を乗じた数値(億円)	最小 91 最大 183
	企業の農業参入、志のある者の就農を容易にする効果	企業の参入による効率化での収益(利益率)向上	不明であるが、少なくとも10%以上の効率化可能と推定される	—	—
農業従事者人口の増加による東北の農業生産高の向上効果→自給率の向上効果(システムが日本全体に普及した場合は効果が大きくなる)→後継者問題の解消効果		不明	—	—	α (想定条件が不明なため算定せず)
システムやデータを他地域に供与した場合の効果	事業収益効果(仙台市および東北地域に本システム技術やデータを援用させることでの年間利用料収入)	20%	17	システム構築、運営の総費用(運用は仮に10年の累積とする)(億円)	3
東北地域だけに適用した場合の合計効果(システム、データの利用料を含みます)					最小 253 最大 911
日本全国に適用した場合の合計効果(システム、データの利用料を含みます)					最小 1,009 最大 4,552

10. 1 総合農業情報システム (大まかな費用の想定)

本システムの構築と運営の大まかな必要費用を想定するために、第一期（米に限定した東北全域一律情報提供）の試算を行った。これからは毎年運用費用が1億2千万～1億5千万円程度かかることと初期投資に同額程度の費用が必要なが推定された。（合計2億4千万～3億円）また、2年目以降はシステム費用は不要であるが、地域別情報にグレードアップさせる作業や順次、他の作物まで拡大する必要があるため、数年の間は毎年、初年度と同じ程度の費用が必要と考えられる。

費用試算（第1期のみ）

第1期のシステム構築と年間運用費用の試算

対象ステージ	業務	投資（万円）				年間運用費用（万円）				備考		
		人件費		経費	人件費		経費					
		人員数	従事期間（年）		人員数	従事期間（年）						
				人件費 @800万円と仮定	情報整備などの費用			人件費 @800万円と仮定	運用経費			
第一期（米を主要な対象とする。ただし、システムは最終形を想定したものを構築）※	施肥、除草なども含む米の育成・栽培の標準的なマニュアル作成	2	0.5	800	1,800						マニュアルは既存の研究結果、知識などをベースとするが、各公的農業研究関係者および民間農業分野有識者からなる委員会（10名）が構成、内容を決定し、作成は事務局である職員が行う。計上してあるのは実際に作成する事務局人件費と委員会経費。事務局メンバーが自治体職員の場合は埋没原価	
	米の育成・栽培でのケース別詳細対処マニュアル作成	2	1	1,600	1,800							
	マニュアル改訂、追加					0.5	1	400	600			
	提供する気象情報のソースの選定	1	0.3	240								
	気象情報購入費用								1,200			
	異常気象対応マニュアル作成	1	0.3	240								
	テンポラリーな異常気象検討対策					0.5	1	400	600			
	病害虫情報とその対処マニュアル作成	1	0.5	400								
	テンポラリーな病害虫検討対策					0.5	1	400	600			
	市況価格、農業肥料情報、土壌診断法や有用新技術情報収集	1	0.5	400		0.5	1	400				
	テンポラリーな情報のプッシュ配信					0.5	1	400				
	育成管理用ライブカメラ、通信環境設定&管理	1	0.4	800		0.5	1	400	600			
	育成状況調査員								1,800	各地域毎に地元の適当な方に委託。費用は委託費と交通費		
	個別相談						1	1	800			
	コンテンツ編集管理者（組織管理も含む）						1	1	800			
	総務・庶務						0.5	1	400			
	システム構築				4,000							クラウド型Webシステム、プッシュ配信の機能を内包
	システム管理、更新、修正									1,200		iDCにサーバーを設置し、管理などは修正を含めMSPに委託
通信費									120			
事務所賃借費用※									400	自治体オフィス使用もしくは既存組織業務をコンバートし、そこで行う場合は埋没コストとなる。その他経費は人数*50万円で計算		
光熱費※									60			
旅費交通費※									600			
その他経費※									200			
小計				4,480	7,600			4,400	7,980			

※ 土壌特性、地形特性、気候特性を考慮した地域別の情報提供は米の第2期で行う（上記では東北全域、一律の情報提供までを想定）。全体の計画に関しては後述の「段階的進め方」参照

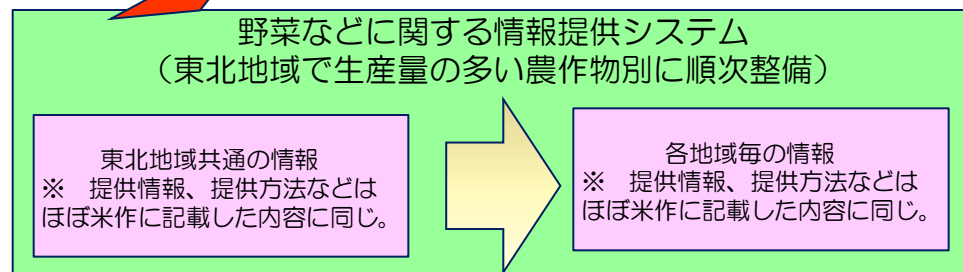
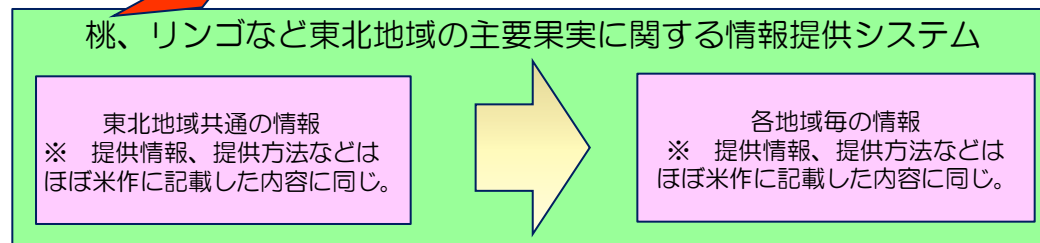
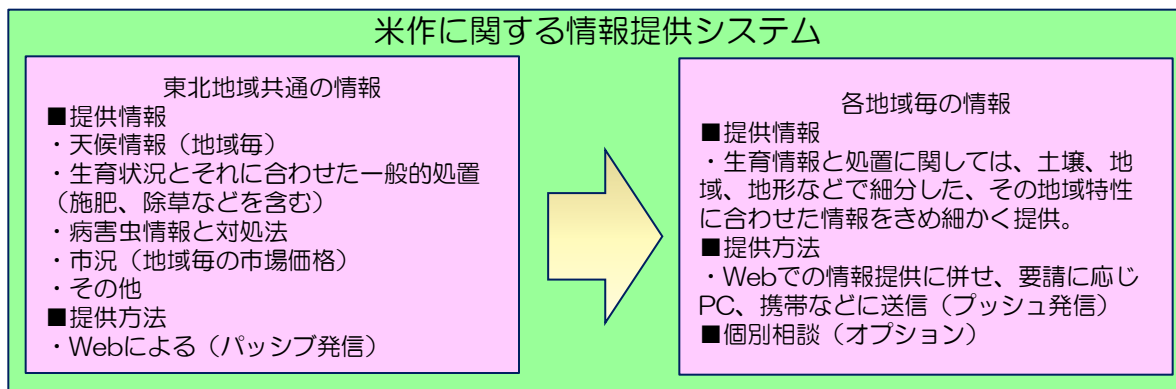
10. 1 総合農業情報システム (システム構築の進め方：段階的拡大)

集積すべき情報量が多いことから、全部を一挙に作ることは難しく、農作物の種類毎に順次整備をしてゆく必要がある。また、地域特性が異なると育成方法、天候なども異なるため、この観点からの段階的整備もなされる必要がある。従って、単純な段階的整備でなく複合的な段階的整備となる。

段階的進め方

時間 →

優先順位
(上位)
↓
(下位)



参考：農業の現状に使用している用語説明

(用語の解説)

- ・農家とは、経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯（1990年以降の定義）。
- ・販売農家とは、経営耕地面積30アール以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家。
- ・主業農家とは、農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいる農家。
- ・専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
- ・自給的農家とは、経営耕地面積が30アール未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
- ・農林業経営体とは、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が次の規定のいずれかに該当する事業を行う者。
 - (1) 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
 - (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業
 - (ア) 露地野菜作付面積 15アール、(イ) 施設野菜栽培面積 350平方メートル、(ウ) 果樹栽培面積 10アール、(エ) 露地花き栽培面積 10アール、(オ) 施設花き栽培面積 250平方メートル、(カ) 省略、(ク) 省略、(ケ) 省略、(コ) 省略、(カ) その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
 - (3) 省略
 - (4) 農作業の受託の事業
 - (5) 省略
- ・農業経営体とは、「農林業経営体」の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者。
- ・家族経営体とは、農業経営体のうち、世帯単位で事業を行う者。
- ・組織経営体とは、農業経営体のうち、世帯単位で事業を行わない者（家族経営でない経営体）。
- ・農業就業人口とは、販売農家における自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者。
- ・基幹的農業従事者とは、販売農家における農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事の主」である者。
- ・認定農業者とは、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者と、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人。
- ・特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、5年以内に農業生産法人になる計画を有し、構成員からその所有する農地について農作業の委託を受けて農地利用の集積を行う団体として、地域合意の下にその位置付けが明確化され、かつ、このことについて市町村の認定を受けた団体。
- ・農業生産法人とは、農地等の権利を取得できる法人のこと。農地法では、農地等の権利を取得できる法人は、原則として、農業生産法人の要件を満たすものに限られている。
- ・農業集落数とは、全域が市街化区域に含まれる農業集落を除くすべての農業集落（平成17年より調査対象の条件を変更）

秋田県農業気象情報
とちぎアグリネット（気象災害対策 技術情報）
ぐんまアグリネット
気象観測情報データベース（神奈川）
ALPSネット（長野）
滋賀の農業・水産業ポータルサイト
広島県農業情報ローカルネットワークシステム
香川アグリネット
e-農林水産・ながさき
熊本県農業技術情報システム

MICE誘致

10.2 MICE誘致 (MICEの内容と効果)

MICE誘致・振興はその地域での消費増大、ブランド力の向上、観光収益の押し上げ、市民の活性化などにおいて様々な効果がある。

MICE振興・開催の様々な効果

MICEとは

内容		例	特徴
M	Meeting ミーティング	企業のミーティング等	<ul style="list-style-type: none"> ○グループ企業の役員会議、 ○海外投資家向け金融セミナー等 <p>■実態が把握しにくい</p>
I	Incentive (Travel) インセンティブ	企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。企業報奨・研修旅行	<ul style="list-style-type: none"> ○営業成績の優秀者に対し、本社役員によるレセプション、表彰式等 ○タイや中国等の日系の工場で働く従業員の本社及び日本観光地への研修旅行 <p>■1000名単位の規模が大きいものもある。 ■旅行者一人あたりの消費額が高いと言われる。 ■1週間程度のツアーが多い</p>
C	Convention コンベンション	国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等	<ul style="list-style-type: none"> ○APEC ○世界建築会議等各種学会 <p>■平均開催日数2.7日 ■平均参加者数430人(外国人約60人)</p>
E	Exhibition/ Event エグジビション	展示会・見本市 文化・スポーツイベント	<ul style="list-style-type: none"> ○東京モーターショー、国際宝飾展、FOODEX、東京ゲームショウ ○東京国際映画祭 ○世界陸上 など <p>■外国人参加者1,000人以上のものもあり。</p>

<MICE振興の効果>

- ◎**高い経済効果**： MICE参加者は一般観光客よりも購買単価が高く（※消費額は2倍と言われている。一部に3～5倍とする説もある）、平均滞在日数も長い。
- ◎**都市・地域ブランドの向上（世界へのPR効果）**：国際的知名度が高いエグジビションやコンベンションの開催により、世界各地から発信力・影響力のある層を集客し、地域のブランドイメージの向上に寄与する。
- ◎**観光の質の向上**：質の高いサービスや観光コンテンツが求められるため、観光産業全体のレベル向上に寄与する。
- ◎**市民生活の活性化**：世界の人々との交流機会の増加や開催されるMICEに関連するNPOやNGO活動が盛んになるなど、市民活動の活性化に繋がる。
- ◎**その他**：季節による影響が少なく、観光閑散期を補完する。また、MICE参加者の個人観光での再訪も期待できる。

※参考資料：MICE推進アクションプラン（観光庁2009年7月）、京都市MICE戦略（2010年3月）、札幌MICE総合戦略（2010年11月）、その他

10.2 MICE誘致（経済効果）

MICE開催の経済波及効果は一般観光と比べ格段に大きい。とりわけ、大きな展示会・見本市の開催・定着による効果はオリンピックの誘致・開催による経済効果に引けを取らない。

MICEの経済効果例 ①

東京ビックサイトにおける展示会等の経済効果 (2007年7月 株式会社 東京ビックサイト)

平成18年度（2006年度）の大規模見本市等の開催が334件、会議室利用が1,224件、来場者数が1,200万人。

- 全国への経済波及効果は約7,500億円
- 誘発雇用数：4.9万人（全国）
- 税の増収効果：629億円（国税・地方税あわせて）
- 契約誘発効果（出展を通じて来場者との間で成約した商談による売上額及び出展により商品・サービスの知名度が向上し、増加する売上額）：全国約2.7兆円
- 契約誘発効果に伴う経済波及効果（出展を通じて増加した売上は、新たな生産や消費を連鎖的に喚起し、その効果は産業全体へと波及）：全国約5.8兆円

札幌MICE総合戦略

(2010年11月 札幌市観光コンベンション部)

我が国の観光市場規模（消費額）は26.3兆円（2008年観光庁調べ）であり、またMICEの市場規模は、観光消費の約9.8%に相当する2兆3,191億円となっている。
一方で、札幌市の観光市場規模は4,776億円（2004・2005年）であるので、札幌市のMICE市場規模は約470億円と推計できる。

※（参考）2009年の宮城県における観光市場規模（観光による直接効果額）は、5,387億円

第20回 国際宝飾展の経済効果

(リードエグジジションジャパン(株)ホームページより)

- 開催期間：2009年1月21日～24日
- 開催場所：東京ビックサイト（約5万㎡使用）
- 来場者数：約38,000人
- 出展者数：1509社（世界36ヶ国から）

- 消費金額：45.5億円
- ※出展者31.5億円（出展料、装飾、運送、制作物、アルバイト、宿泊費、交通費、飲食費）、来場者14億円（宿泊費、交通費、飲食費）
- 会期中及び会期後1ヶ月以内の取引額：約140億円
- 雇用創出（1日あたり）：3,626名
- ※装飾工事スタッフ、電気・水道工事スタッフ、警備員、受付スタッフ、通訳、清掃スタッフ、運輸スタッフ、ラウンジスタッフ、各ブースアルバイト、その他

一回開催するたびに上記のような巨額なお金が使われ、同時に多くの雇用を生む。しかも毎年同時期に開催されることから、20年間にわたる経済効果は何千億円という莫大な額にのぼる。

※リードは年間54本（2010年）のこういった見本市・展示会を開催している。2010年3月に3日間開催された新エネルギー国際見本市の経済波及効果（消費金額）は約64億円、雇用創出は5,078名

MICEの経済効果例 ②

パシフィコ横浜で開催されるコンベンション等による経済波及効果測定

(2008年10月 株式会社 横浜国際平和会議場)

平成19年度(2007年度)のコンベンション開催件数は1,252件、参加者数が350万人。

- 全国への経済波及効果は約1,900億円
※横浜市へは約690億円
- 誘発雇用数：1.6万人(全国) ※横浜市約5,900人
- 税の増収効果：266億円(国税・地方税あわせて)
※横浜市の市税増加額約12億円
- 新規契約誘発効果(見本市開催に伴う新規顧客・契約の獲得)：全国約3,900億円
- 地域経済活性化：国際コンベンション・学会の開催では来場者の消費に起因する経済効果だけでなく、「知識・情報の集積と国際ネットワークの形成」「国内・外への情報発信」等を通じた地域経済活性化という効果も期待される。

仙台市 コンベンション施設建設に関するニーズ調査業務 (2009年3月 みずほ総合研究所株式会社)

- 仙台市内に5,000㎡程度の展示スペースを持つ施設を整備した場合に、新たに仙台市内で開催されるイベントもたらす仙台市内への経済波及効果：約22.5億円/年

MICEによる地域経済波及効果分析調査Ⅱ (2009年1月 釧路公立大学地域経済研究センター)

- 2007年5月に釧路市で開催された「港湾協会総会」(参加者766名)の釧路地域への経済波及効果：
4,273万円
- 一般観光客に比べ一人当たりの消費額は5割以上高く、宿泊日数も長い(2007年調査時)
- 2008年11月の応用地域学会(参加者137名)の経済波及効果：805万円

MICEの中でも特に経済効果が大きいのが、展示会・見本市

◎新エネルギー国際見本市では、6,000人も外国人が来日。この数は外国人が500人参加するような大型コンベンションを12個開催したに等しい。国際見本市はそれくらい巨大な吸引力とインパクトを持っている。だから国際見本市産業の育成に全力を注ぐべきである。(日本展示会協会会長)

◎ラスベガス(人口56万人)の2006年の見本市での消費金額が9,000億円。カジノやエンタテイメントでの消費金額(7300億円)を上回った。

◎世界最大の見本市都市は、人口52万人の地方都市(ドイツのハノーバー)である。⇒見本市は地方都市でも成功できる。

◎見本市は一度きりのコンベンションと違い、毎年・定期的に同じ場所で開催され、参加者や関連する人々が多く、経済効果が大きい。MICEの中でも見本市(E)は他の分野(MIC)と性質が大きくことなる。

(リードエグジビションジャパン(株)ホームページより ※リード社長の石積氏は日本展示会協会会長)

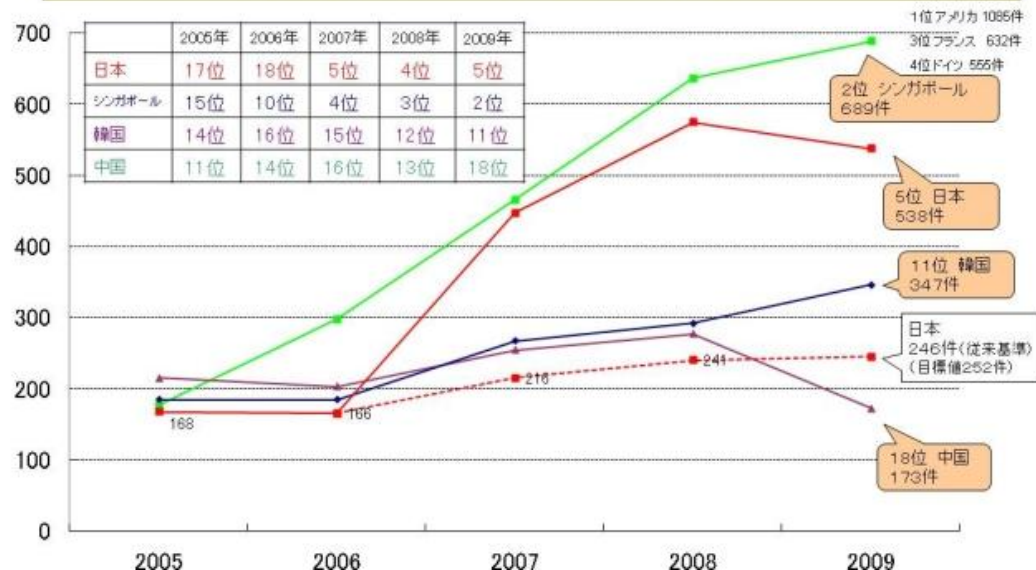
10.2 MICE誘致（日本と東北地域の現状）

MICE誘致に関しては、シンガポール・タイ・中国・韓国等のアジア各国、ドイツ・イタリア等のEU諸国、アメリカなど世界各国で力を入れており、世界的な競争がなされている。日本国内でも、3大都市圏・横浜・福岡はもちろん、札幌・京都なども力を入れている。釧路は積極的なMICE誘致を図っている。一方、東北地域に目を向けると、積極的に誘致活動を行っているところは見当たらない。

MICEの現状：国際会議開催件数

国際会議の開催件数の推移

※ 2011年までに、主要な国際会議の開催件数を5割増(2005年の168件を2011年には252件)を目指す。(観光立国推進基本計画に定められた目標値)
 ※ 2007年UIAが従来の基準を緩和したことにより国際会議の開催件数は増加している。



世界での開催件数合計：11,503件（2009）

都市名	2009年	都市名 (世界上位)	2009年
東京	134	シンガポール	689
横浜	54	ブリュッセル	395
神戸	40	パリ	316
京都	39	ウィーン	311
つくば	31	ジュネーブ	183
福岡	30	ベルリン	171
札幌	29	プラハ	170
仙台	23	ストックホルム	159
大阪	20	ソウル	151
名古屋	18	バルセロナ	148
千葉	15	東京	134
広島	8	コペンハーゲン	127
北九州	8	アムステルダム	126
新潟	8	ロンドン	125
岐阜	6	リスボン	115
その他	75	ブタペスト	108
		ローマ	104
		ニューヨーク	95
合計	538		

※UIA（国際団体連合）統計基準に基づく、国際会議の開催状況。（観光庁及びJNTOホームページより）
 ※国際見本市に関しては国際的な基準が無い。また、Meeting, Incentiveについては実態が把握しにくく、統計も無い

10.2 MICE誘致（Eを重点とするMICE誘致）

MICEの中でも新規に始める誘致及び誘致環境整備に関しては、経済効果、産業振興への間接効果、文化的な効果等の点から、E（エグジビション）誘致・誘致環境整備に重点を置いた政策が適当である。

東北地域でのMICE誘致のターゲット選定理由

■なぜエグジビション誘致・誘致環境整備なのか？

- ⇒ MICEの中でもエグジビションは圧倒的に経済効果が大きい。
- ⇒ 様々な分野での国際専門見本市の開催により、その分野の最新情報が集まり、この地にいながらにして世界との商談、取引が可能となるなど、東北地域全体の産業振興に繋がる。
- ⇒ エグジビションが身近なところで行われることにより、文化的・知的刺激を受けることができる。EU諸国では子どもたちが先生と一緒に見本市を見学するなど、教育にも寄与している。
- ⇒ 一番難易度が高いエグジビション誘致・開催に軸足を置けば、同時に、コンベンションやインセンティブツアーの誘致は比較的容易にできる。（コンベンション誘致に軸足を置くと、Eの誘致・開催は困難）
- ⇒ エグジビションの誘致・開催を目指すことが、MICE全体の誘致に繋がり、それがインバウンドや交流人口の拡大に繋がっていく。
- ⇒ 日本の他地域において、エグジビションに軸足を置いてMICE誘致を行っているところは少ない。エグジビション誘致・開催を第1とすることで他地域との差別化を図るとともに、いち早く取りかかることで、優位に物事を進めることができる。

MICEの中でも E（エグジビション）の誘致・誘致環境整備を第1目的とする

10.2 MICE誘致 (Exhibition 見本市)

有名で大きな経済効果をもたらす集客力のある見本市は、いずれも10万㎡を超える見本市会場において行われ、かつ、定期的に行われることが知られている。

世界の大規模見本市例

見本市名	内容	会場	備考
ハノーバー メッセ (国際産業技術見本市)	世界最大規模の産業技術総合見本市。主要基幹産業の専門見本市が同時期に同会場で開催されるため関連産業全体のトレンドやソリューション情報が得られる。 ■来場者数(2010)：約15万人 5日間 ■出展社数(2010)：4,800社	ハノーバー国際見本市会場 ■広さ：495,265㎡ ■所有・運営会社：ドイツメッセ(株) ※株主はハノーバー市(約49%)とニーダーザクセン州(50%)	ドイツメッセ(株)は従業員850名、世界60ヶ国に代表部があり、年間約100の見本市・展示会を主催・運営している。
アンピエンテ	世界最大級の国際消費財専門見本市 ■来場者数(2010)：約13万人 5日間 ■出展者数(2010)：4,594社	フランクフルト国際見本市会場 ■広さ：345,697㎡ ■所有・運営会社：メッセフランクフルト ※株主はフランクフルト市(60%)とヘッセン州(40%)	メッセフランクフルトは世界各国で年間約100本の見本市を開催している。
ITB Berlin (ベルリン国際観光展)	世界最大規模の観光・旅行関連産業の見本市世界中から旅行関連産業のキーパーソンが集まると言われている。 ■来場者数(2010)：約18万人 5日間 ■出展者数(2010)：11,127社 ※2008年からアジアに焦点をあてたITB Asiaをシンガポールで開催している。	ベルリン国際見本市会場 ■広さ：160,000㎡ ■所有・運営会社：メッセベルリン ※株主はベルリン州(99.7%)	メッセベルリン社は左記会場の他、10万㎡の屋外展示スペース、とヨーロッパ最大の国際会議センターICCを管理運営。
International Consumer Electronics Show (CES)	1967年から年1回開催されている、家電・情報・通信・エレクトロニクスに関する総合展示会。アメリカ最大にして世界最大級の展示会。新製品の発表もここでなされることが多い。 ■来場者数(2011速報)：約14万人 4日間 ■出展者数(2011)：1,200社	ラスベガスコンベンションセンター ■広さ：約180,300㎡ ■所有・管理：ラスベガス観光局 ■見本市の運営：全米家電協会(CEA：Consumer Electronics Association)	ラスベガスコンベンションセンターは16の展示ホールと144の会議室を有する。

※情報はジェットロ(J-Messe)等のウェブから収集。上記以外にも見本市大国イタリアでの世界最大規模のデザイン祭典「ミラノサローネ」他、各分野ごとに有名な見本市が存在する。またアジア最大級の見本市は、シンガポール、香港、中国、韓国等エグジビションに力を入れている国々で数多く開催されている。

10.2 MICE誘致 (Exhibition 見本市)

日本での大規模見本市は東京ビックサイトと幕張メッセに集中している。

日本の大規模見本市例

見本市名	内容	会場	備考
東京モーターショー	<p>フランクフルトモーターショー、デトロイトオートショーと並び世界3大モーターショーの一つに数えられる。奇数年開催で、2011年は東京ビックサイトで開催される。(2009年は幕張メッセ)</p> <p>■来場者数(2009):約61万人 13日間 ■出展者数(2009):109社</p>	<p>東京国際展示場(東京ビックサイト)</p> <p>■広さ:約80,000㎡(日本最大) ■所有・管理:株東京ビックサイト ■見本市の運営:一般社団法人日本自動車工業会</p>	<p>○仙台や福岡などの地方都市で、地方版のモーターショーが行われたことがある。(東京モーターショーと同年に規模を縮小した地方版の位置付け)</p> <p>○東京ビックサイトでの見本市・展示会・イベントは年間300件を超える。</p>
FOODEX JAPAN (国際食品・飲料展)	<p>アジア最大級の食品・飲料専門展示会。1976年より毎年開催しており、2011年で36回目を迎え、出展者・来場者双方のビジネス拡大の場として高い評価を得ている。</p> <p>■来場者数(2010):約7万3千人 4日間 ■出展者数(2010):2,510社</p>	<p>幕張メッセ</p> <p>■広さ:約72,000㎡(日本第2位) ■所有・管理:株幕張メッセ ■見本市の運営:(社)日本能率協会</p>	<p>○アジアを中心に海外からの出展者、来場者が多い。</p> <p>○幕張メッセ国際展示場での2009年度の見本市・展示会等は161件。</p>
金属プレス加工技術展	<p>関西で唯一の大規模な金属加工技術に関する専門展。</p> <p>■来場者数(2010):約4万人 4日間 ■出展者数(2010):294社</p>	<p>インテックス大阪</p> <p>■広さ:約70,000㎡ ■所有・管理:財団法人大阪国際経済振興センター ■見本市の運営:(社)日本金属プレス工業協会</p>	<p>東京ビックサイト、幕張メッセに次ぐ展示スペースがあるのがインテックス大阪。</p> <p>2009年度は128件の見本市・展示会等が開催された。</p>

※情報はジェトロ(J-Messe)や各施設等のウェブから収集した。

10.2 MICE誘致（施設の必要性和その特性）

MICE誘致環境整備において重要なものの一つは、インフラとしての「見本市会場」の整備である。（多くの出展者・来場者を集める大規模展示会はそれに見合う施設インフラが無いと実施不可能である。）

施設の重要性

見本市（メッセ）の本場ドイツでは見本市がひとつの産業として重要視されている。総面積272万㎡に及び22の見本市会場で、世界トップクラスの国際専門見本市の3分の2が開催されている。

ドイツに比べ見劣りのする日本の見本市会場。東北地域では1万㎡を超える見本市会場は無く、大型の見本市開催は不可能な状況。

ドイツ国内の 主な見本市会場	展示面積 (㎡)	都市の人口 約(人)
ハノーバー	495,267	52万
フランクフルト	345,697	67万
ケルン	284,000	100万
デュッセルドルフ	262,704	58万
ミュンヘン	180,000	130万
ベルリン	160,000	340万
ニュルンベルク	160,000	50万
エッセン	110,000	57万
シュトゥットガルト	105,200	60万
ライプツィヒ	101,200	52万

出展：ドイツの専門見本市より

日本国内の 主な見本市会場	展示面積 (㎡)	都市の人口 約(人)
東京ビックサイト	80,000	870万(区部)
幕張メッセ	72,000	96万(千葉市)
インテックス大阪	70,000	266万(大阪市)
ポートメッセ名古屋	34,000	225万(名古屋市)
パシフィコ横浜	20,000	370万(横浜市)
西日本総合展示場	16,400	98万(北九州市)
朱鷺メッセ	7,800	81万(新潟市)
夢メッセみやぎ	7,500	102万(仙台市)
ビックパレットふくしま	5,500	34万(郡山市)
山形ビックウイング	3,800	25万(山形市)
岩手県産業文化センターアピオ	3,600	5万(滝沢村)

MICE誘致環境整備において、インフラとしての「見本市会場」の整備は必須

◆展示施設は「供給」が「需要」を生むとされている。

◆見本市会場は「巨大な倉庫」のイメージ。多大なコストをかける必要はない。

10.2 MICE誘致（仙台の優位性）

東北地域においてE（エグジビション）の誘致・誘致環境整備を第1目的としたMICE誘致を行っていく場合、その誘致活動の中核を担い、見本市会場等の環境整備を行う場所としては、仙台地域が最も適している。

仙台地域の優位性

MICE誘致を行うにあたって、仙台地域は以下の点で優位性がある。

- ◆交通利便性（仙台空港の国際便及び国内空港とのネットワークの充実、鉄道・高速道路網の充実、仙台港のネットワークの充実）
- ◆国際的なホテルや多くのビジネスホテル、国内有数の温泉地の温泉旅館等宿泊施設の充実
- ◆APEC他豊富な国際会議の開催実績
- ◆東北大学をはじめ、多くの大学、学術研究機関の集積（人材の集積）



誘致環境（インフラ）として不足しているのは、大規模見本市会場
※仙台地域での見本市会場は「夢メッセみやぎ」のみ（展示面積7,500㎡）

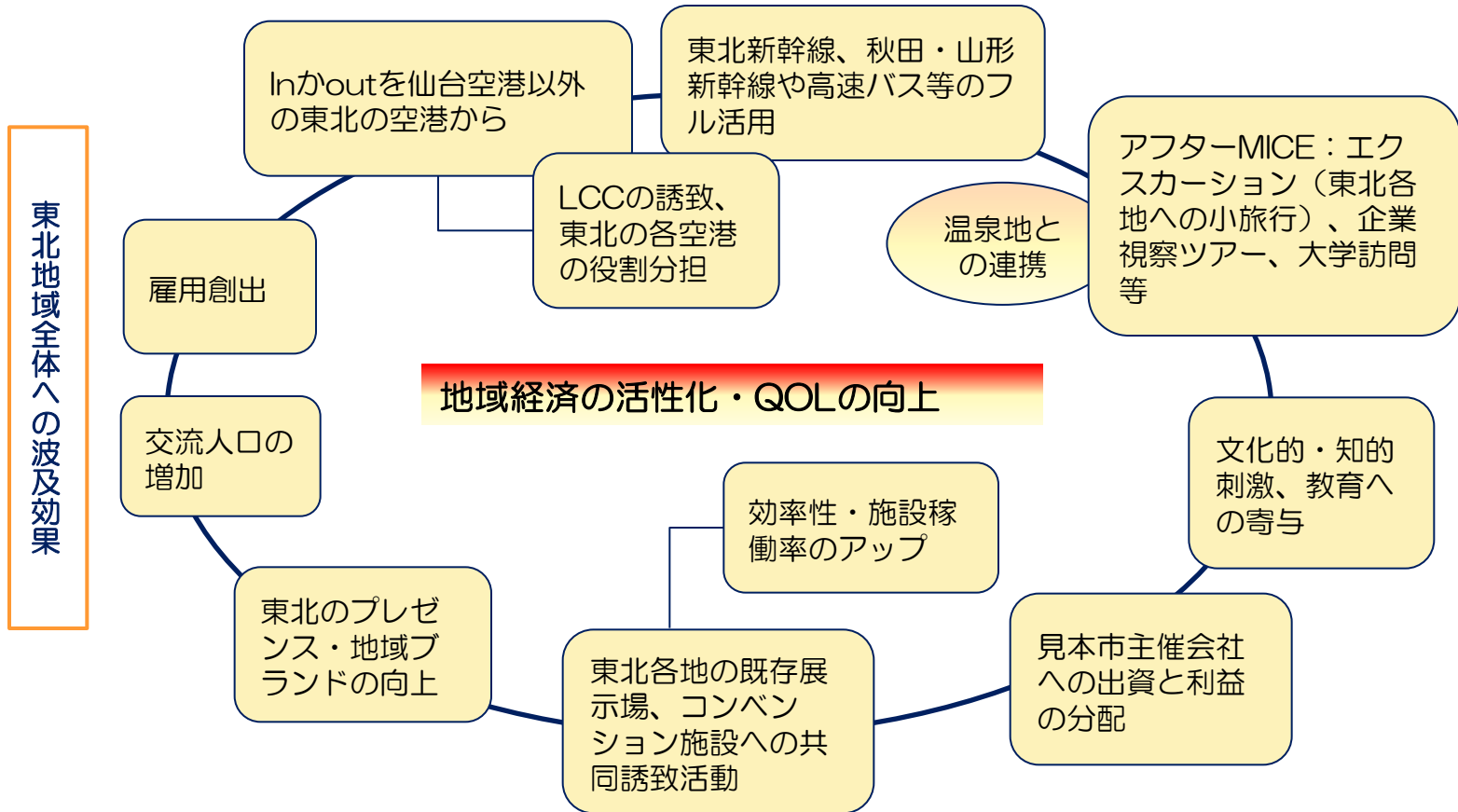


仙台地域の優位性・拠点性を生かし、大規模見本市会場の整備を行い、MICEの中でもとりわけE（エグジビション）の誘致拠点となる。

10.2 MICE誘致（広域連携策としての仙台MICE誘致）

外国人観光客の誘致に関しては、東北観光推進機構・東北各県・仙台市などがすでに実施しているが、効果の大きさ、活動効率の良さからも、また観光客の質の高さから考えても外国人ビジネス観光客を主体としたMICE誘致に軸足を置くのが良い。

東北地域への波及効果



10.2 MICE誘致（実行戦略：3つの柱）

MICE誘致における3つの柱は、①見本市会場の整備、②見本市主催会社の設立、③人材育成 である。

MICE誘致の実行戦略

Exhibitionを中心にした
MICE 誘致

施策の
3本柱

- ◎見本市会場（巨大な倉庫）の整備
- ◎見本市主催会社の設立
- ◎主催者、見本市関連産業の人材育成

スローガン：「エグジビションシティ仙台・東北」 ～日本のハノーバーを目指して～

10. 2 MICE誘致（実行戦略：3つの柱）

仙台地域には見本市会場整備に適した場所がある。資金調達に関しては観光目的税の導入や、レベニュー債の発行などを考え、仙台市が中心となって整備することを提案する。

①見本市会場の整備

（提案）

仙台港エリアを一体的に見本市エリアとして活用

○2万㎡クラスの見本市会場整備 ⇒ 既存の夢メッセやアクセル等の展示機能と併せ仮称「仙台ポートメッセ」として一体活用。トータル3万㎡の見本市会場としてプロモーションできる。（ドイツの会場は複数会場に分かれていて、トータルで10万㎡を超える。会場間を無料のシャトルバスで結ぶなどしている。

○エリア内住宅展示場・アウトレット・商業施設・（水族館）等とコラボした新型見本市の展開

○将来拡張の余地を残しておく。

○建築費用は坪単価40万×2万㎡=80億円（土地含まず）

※見本市会場は倉庫や大型スーパーのような作りで良いとされる

震災後追記：土盛りをし、津波対策もした上で作る。災害時は仙台港エリアの防災拠点・避難所等で活用

■資金調達：レベニュー債（Revenue Bond）、観光目的税の導入、PFIなどを検討

＜以下レベニュー債について＞

- ・投資対象となる特定事業（施設）からの収入（運営収益）で元本、利子を償還する債券のことである。
- ・政府が元本、利子の償還を保証するのではなく、債券の投資収益と価格は、投資対象が実際にあげる経済的収益によって変動する。このため、債券購入者は、投資対象の収益についてチェック機能を働かせる。
- ・債券市場のメカニズムにより、無駄な公共投資が効果的に防止できる。
- ・米国では公共体の発行するレベニュー債は税制面での優遇措置が講じられている。

その他候補と考えられるエリア

- 仙台空港周辺（岩沼）、アクセス鉄道沿線（名取）
- 宮城野貨物ヤード（ボールパークと連携）
- 2015年の東西線開業 ⇒ 荒井周辺

仙台市の施策との連携

- ミュージアム都市構想
- 国際センター駅周辺開発

10. 2 MICE誘致（実行戦略：3つの柱）

見本市会場整備と併せ、見本市主催会社を設立する。また、見本市主催者、見本市関連産業の人材育成も併せて行う。

②見本市主催会社（オーガナイザー）の設立

○ドイツメッセ(株)やメッセフランクフルトを参考に仙台市や東北の自治体が出資し、見本市主催会社を設立する。

（実力のある見本市主催会社とのジョイントによる設立が現実的か・・・設立の際要検討）

○エグジビション誘致はこのオーガナイザーが中心となり、東北地域の自治体・観光コンベンション協会、東北観光推進機構などと連携して行う。

③主催者・見本市関連産業の人材育成

○「見本市オーガナイザー」「会議（コンベンション）オーガナイザー」「関連施設やサービスを提供する企業（ex.ホテル、運送業者、会場、装飾業者など）による業界団体の設立

○上記団体が中心となり、人材育成プログラムの作成：セールス／マーケティング、プロモーション、オペレーションから財政／予算、評価まで見本市・展示会に関するノウハウを一通り学べるプログラムとする。また、ホテル、旅行代理店、飲食業、小売業、タクシー、公共交通機関、見本市会場、展示品を輸送する運送業者、ブースの設計・デザイン業者、ブースの建設業者、警備や清掃会社、印刷／広告業者、通訳／人材派遣業者等、見本市に関連する方々への「エグジビションシティ仙台・東北」としての機運醸成、レベル向上を図る。

※ SACEOS（Singapore Association of Convention and Exhibition Organizers and Suppliers）が参考になる。

○世界的な見本市主催会社へ人を送り、OJT研修を行う。

おわりに

頭書にも書いたが、まさにこれから本調査研究の「仕上げ」に向けてスパートしている時に悪夢のような東北地方太平洋沖地震は起きた。1978年の宮城県沖地震を経験している筆者としても、比較にならない揺れと恐怖を体験した。その後明らかになった大津波による東日本太平洋沿岸の壊滅的なダメージと福島第一原子力発電所の惨事。国家的危機を感じざるを得ない状況のなか、平時を想定し“これからの東北”を考えて記した本調査研究の提言は、前提となる「東北の基盤」が揺いでしまった現時点においては、実現から遠のいたようにも見える。

だが、これから「東北の復興」に向けて、東北地域が一丸となって取り組んでいかねばならず、まさに広域連携が必要不可欠のときである。

その連携や東北復興において、仙台は被災地の一つではあるものの、東北の中心都市として、大きな役割を果たして行かねばならない。

町全体が壊滅的なダメージを受けた市町に比べれば、仙台市のダメージはまだ小さいと言えるかもしれない。仙台がいち早く立ち直り、東北復興の拠点として「新たな発展」を企図し、市境、県境を越えたリーダーシップを発揮し、自らの負担をいとわず貢献するときである。

その際に本調査研究結果が何らかの形で役に立てば幸いである。

以下蛇足ではあるが、筆者の心情の吐露として付け加えさせて頂く。

“がんばろう東北、がんばろう日本”

参考資料

(参考) スクリーニングの視点

仙台市は平成23年度からの新総合計画において、「広域連携」「東北圏域の集客力のアップ」「仙台が中枢性を活かし、東北の自立的発展を支える」といったことをうたっており、“東北を牽引する仙台”を強く意識している。この新総合計画の方向性と合致する広域連携施策の提案はひとつのスクリーニングの視点となる。

仙台市の基本構想・基本計画 中間案より抜粋

【仙台の未来へ】

○私たちは、時代の不透明さやさまざまな制約のもとでも、仙台が独自性を発揮しながら世界と直接結びつき、東北の発展を支える都市でありたいと願います。

【仙台の都市像】

○世界中から人材や情報が集まり、知的資源の集積と交流から新たな価値を生み出すまち

○ 一魅力と活力にあふれ、世界とつながる中枢都市—
東北各地域やアジアとの連携のもとに、高次な都市機能を持ち、東北の自立的発展を支えるまち

【重視すべき視点】

○新しい魅力・活力の重視：
多くの都市が人口減少を迎え、グローバル化が加速する時代環境にあって、産業経済や雇用、交流人口や定住人口の拡大をめざす都市間の競争が激しさを増しています。世界・東北との広域的な交流・連携を広げながら、仙台の都市個性を伸ばし、人をひきつける新しい魅力・活力の創出が極めて重要となります。

【重点的な取り組み】

○大学等の学術研究機関同士の連携の強化や新たな魅力の創出・発信などを支援するとともに、そのネットワークを活用したコンベンション誘致や世界に向けたシティセールスを促進します。

【重点的な取り組み】

○広域的交通網の整備進展を生かし、東北のネットワークの中心として主要拠点間のひと・物・情報の交流の活性化に戦略的に取り組みます。

○人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

本市は東北の中核都市として、広域連携により東北の発展を支えるさらなる魅力づくりと、国内外への東北の情報発信などに大きな役割を担うことが求められます。

「東北を支え広く交流する活力の都」を実現するため、地下鉄東西線により新たに生まれる都市軸を最大限活用し、産業・学術・歴史文化・スポーツなどの都市の資源や、仙台の持つ人材力を複合的に結び付け、さまざまな戦略的プロジェクトを生み出しながら、東北の持続的な成長を支える仙台の都市全体の魅力・活力づくりに取り組みます。

○一東北の交流人口の拡大への戦略的取り組み一

東北全体の魅力を向上し、集客力あるプロスポーツとの連携強化や海外向けプロモーションの展開などにより、圏域全体の集客力を高めるとともに、観光やスポーツ・文化芸術など、多様な分野を融合させながら、ミュージアム都市としての魅力向上と発信に取り組みます。

○温泉や食、史跡など観光資源の魅力を拡大し、海外向けプロモーションの展開など世界に向け、東北全体の情報発信に取り組みます

参考：具体論の位置づけとあり方（1）

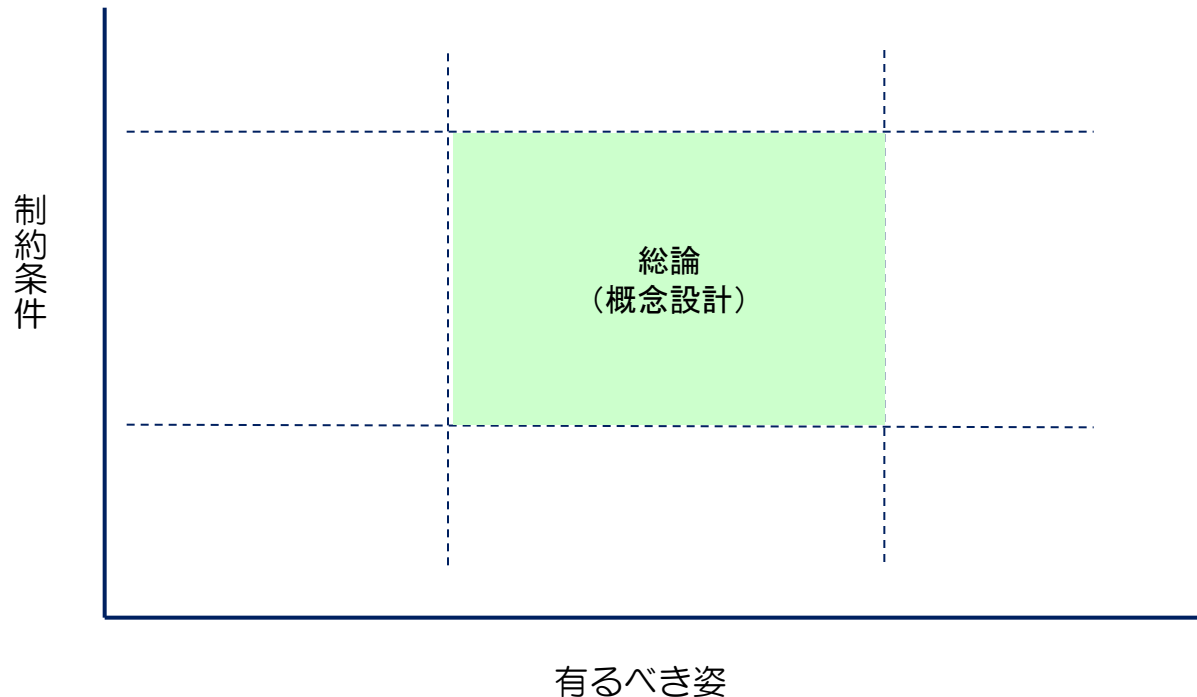
本報告書では総論で具体策の不在に関して言及し、後編で具体策例を提示するとともに、その中のいくつかの具体策に関して内容を作成したが、経過報告で一部の方から、内容を明らかにする具体的施策の選定やその内容に関して問題があるとの認識が示された。この指摘は「総論もしくは概念」と「具体策」の関係の理解が十分でないことに起因しているとも考えられるため、この両者の関係についての解説を参考として付け加えることとした。

政策や戦略における立案から成果までのステップ



参考：具体論の位置づけとあり方（2；概念設計の意味）

総論（概念設計）はいわば目的に沿った現実へのアプローチという観点からの「方向性、枠組み」の作成である。また、これを可視的に表現をすれば、（現実を考慮した）「望ましい姿、有るべき姿」と「（制約）条件」の組み合わせで得られる範囲の設定とも言える。

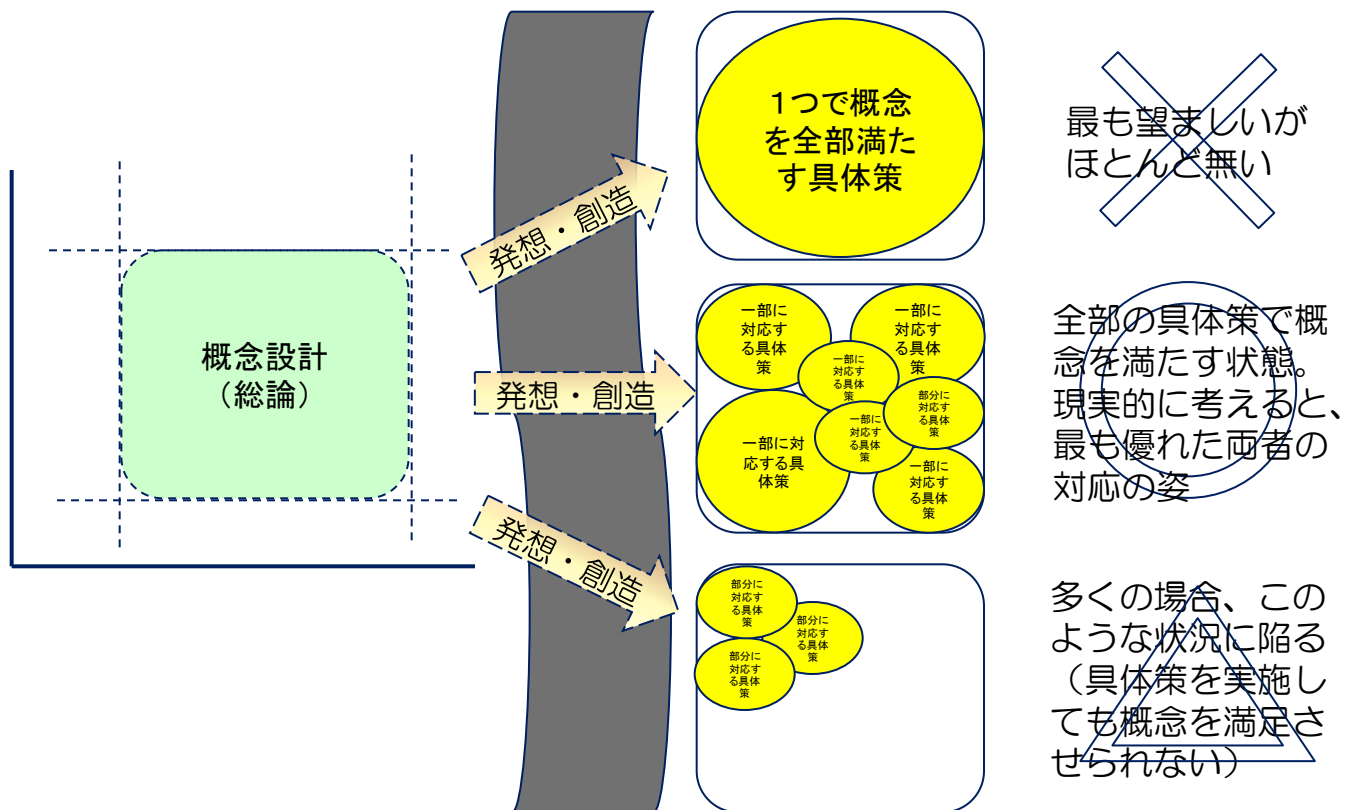


※ 「制約条件」「有るべき姿、望ましい姿」の内容は様々な要素で形作られる。（→多くの場合、複数）。
※ 上記図は概念的なもので、制約条件において必ずしも具体的な下限が設けられるという意味ではない。

目的が明確で、揺るぎないものであることが前提であるが、情報や意見を広く集めて現状を検討し、実行（者）のポテンシャルや資源を明らかにすれば「望ましい姿、有るべき姿」と「（制約）条件」の組み合わせで形作られる“総論作成（概念設計）”を行うことは、高度な人的能力が要求されるものの、それほど困難ではない。

参考：具体論の位置づけとあり方（3；概念設計と具体策①）

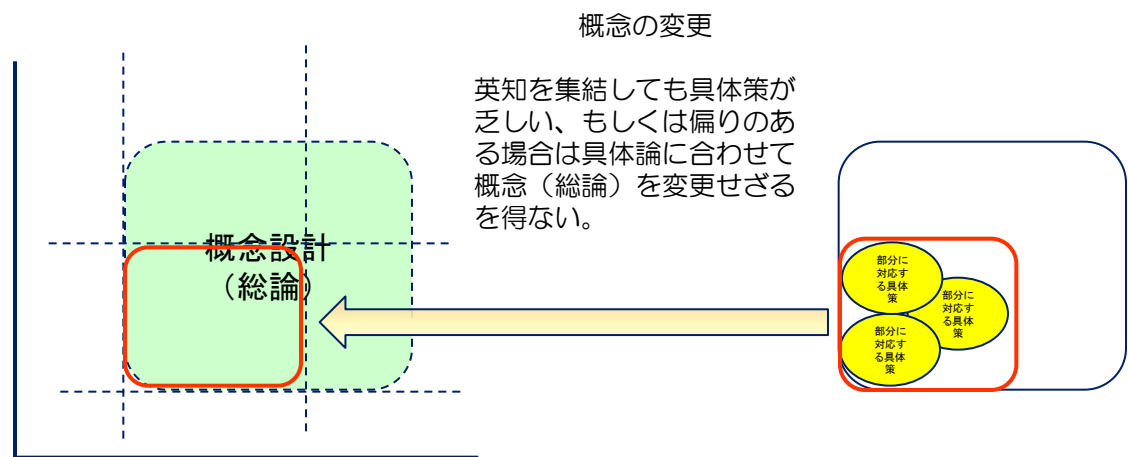
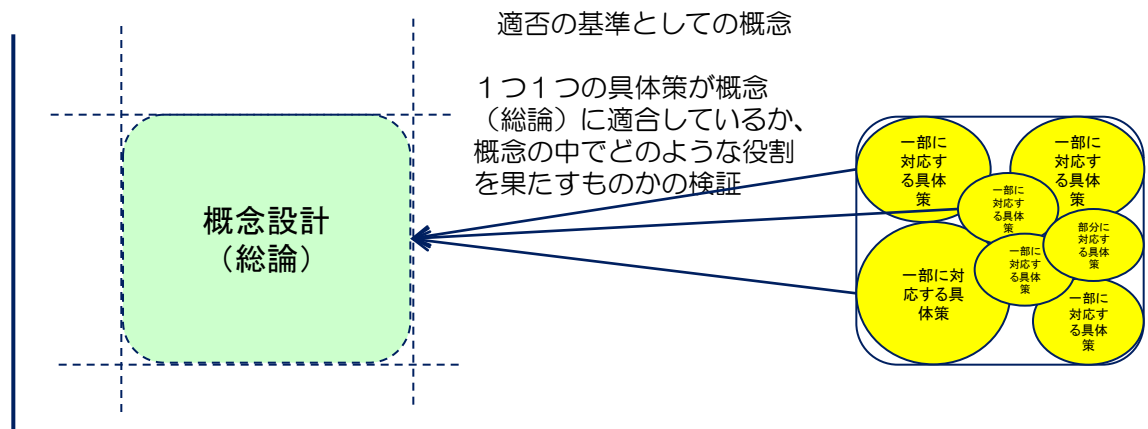
具体策が無ければどのような概念論も実行に移せず、成果も得られないが、多くの場合、概念論だけから自動的に具体論を導くことは不可能である。この、両者をつなぐのは「発想（力）」「創造（力）」であるが、これが最も難しいプロセスである。また、それらを駆使して作られた具体策も、概念と1対1で対応するものはほとんど存在しない。（適切な先例や他例がある場合は発想や創造に代わり“模倣”を活用することもできるが、その場合は概念設計などを行わず、模倣の「実施」から行うのが効率的である）



概念と具体策の間には不連続性があり、発想、創造という手段を活用しなければ、具体策は生まれない

参考：具体論の位置づけとあり方（3；概念設計と具体策②）

前述のことから考えて、概念論は具体策全部でその意図や目的を達成できるかを考えるべき対象であり、個々の具体策の十分条件でなく必要条件の検証材料として存在すると考えるべきである。「具体策」の存在があつての「概念」であると考えれば、すべての英知を結集して案出した具体論に不足や偏りが有る場合は概念論を具体策に合わせて修正することが検討されるべきである。（具体策が全く出て来ない場合は目的の正当性だけを検証し、これだけを残して、議論を終わらせるしかない）



参考：具体論の位置づけとあり方（結論）

- ・一つ一つの具体策案を総論と突き合わせ、総論の全部を満たすか否かを検討するならば（十分条件か否かの検討）、具体策はすべて葬り去られることとなり、その結果、総論の検討だけに終始し、いかなる施策や戦略も永遠に実効を上げ得ない。（「総論（概念）」と「具体策」の関係の理解が必要）

→1つの具体策だけでは総論が要求する全部の条件を満たさないが、具体策全体（複数）では概念、目的を満足させる可能性がある。（ピラミッドの石はピラミッドではないが、全部合わせればピラミッドになる）

- ・他に例のない革新的な試みや他に例のない規模での実施をしなければ、新しい境地は切り拓けない（これ以上の成果は得られない）状況に至っていることの理解が必要である。

→日本が世界的にも先進国となった今、先例に倣って実施すべきことの方がやり尽くした状況にある。従って日本は新しい施策や戦略に先頭を切って取り組まなくてはならない。このことを理解しなければ、日本の発展は無い。（自治体についても同様である。しかし、東北では“前例の無いこと” “現に要請が無いこと”を良しとしない考え方が強く、地域発展の阻害要因となっている）